

## 平成 23 年度教職課程認定大学実地視察について（案）

中央教育審議会初等中等教育分科会  
教 員 養 成 部 会

## 1. 実地視察の目的

教職課程認定大学実地視察の目的は、教職課程認定大学実地視察規程（平成 13 年 7 月 19 日教員養成部会決定）に基づき、教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程（以下「教職課程」という。）の認定を受けた大学について、認定時の課程の水準が維持され、その向上に努めているかどうかを確認することである。

## 2. 概要

## (1) 総括的事項

- 全体として、多くの大学の教職課程は、教育職員免許法、教育職員免許法施行規則及び教職課程認定基準を満たしていた。
- 特に、以下のように、各大学又は学部の特徴を活かした取り組みも確認された。

## 【大阪芸術大学】

- 芸術学部という専門性の高い学部において教員養成を行っているが、学長を中心として教員養成課程の質の向上に対する努力の姿勢が何われ、各学科における教職指導では、教職に関する科目を担当する教員のみならず教科に関する科目を担当する教員も含めて、教職を志す学生に対して、教員として必要な最低限の知識技能を身に付けさせる観点から、特定の専門分野だけでなく幅広く専門分野を修めるよう履修指導を行っている。

## 【関西外国語大学】

- 大学の特色を活かしたカリキュラム編成、授業内容及び教員組織等が十分に機能しているほか、全学的組織である教職英語教育センターが、学生はもとより卒業生に対しても手厚く履修指導及び就職サポートを行っており、免許状取得者数 226 人の 47%にあたる 106 人が教職に就いている。
- また、教職課程の学生に対し年次ごとに TOEFL の必要最低点を設けているほか、英語教育地域貢献事業や海外の学校での教育現場体験等、多様な機会を学生に積極的に提供し、質の高い教員養成を目指している。

### 【慶應義塾大学】

- 教職課程センターを中心に教職課程に関するカリキュラム、シラバス、教員人事等について、各部局と協議・連携を図っており、全学的な組織として十分に機能している。
- 大学独自の教職指導のためのシステムである「教職ログブック」により、教職を志す学生同士が授業内容・評価等を共有できるほか、個別の学生の学修状況を学生と教員・事務担当者間で、又は教員間で把握することが可能となっており、きめ細やかな履修指導が行われている。
- 学生に対し、教育実習前に実力テストを課すことにより、学生が教育実習を受けるにあたって最低限の教科専門の知識及び技能を有しているかを厳しく確認している。

### 【高松大学（発達科学部）】

- 教育実習にあたっては、遠方の学生に対しても担当教員が必ず訪問指導をすることとしており、大学が責任を持って教育実習に関する指導を行おうとする姿勢が伺われるなど、教職を希望する学生の自己実現を、履修指導・就職支援を通じ力強くサポートしている。
- また、学校の教員としての勤務経験がある、いわゆる実務家教員の登用について、当該教員の知見の理論化や一般化に係る業績が十分でない場合、まずは講師等として採用をし、その後研究業績を積んだ上で専任教員として登用しているなど、計画的な教員人事配置に努めている。

### 【都留文科大学】

- 現場の課題を理論化させるための「研究力量」をベースにして教員養成を担うという大学全体の教員養成の理念を明確にしつつ、地元学校と緊密に連携を図り、理論と実践の往還及び個々の学生の課題に対応可能な教職カリキュラムの改革を行っている。また、これら取り組みが小学校教員養成課程のみならず、中等教育教員養成の課程を置く学科においても強く意識され、各々の教員組織、教育課程において具現化されている。
- 図書館には、最新の教科書が揃えられており、かつ、学生が手に取りやすい場所に置かれているなどの工夫が見られるほか、教職を目指す学生に必要な図書及び雑誌類が十分に揃えられている。

- 一方で、以下の例に示すように、教職課程を運用する全学的組織が存在しない、又はマネジメントが不十分であり、大学として養成したい教員像も不明確な結果、教職課程及び教職指導体制が確立されていない大学も多く見られた。

- 教職課程が全学的に機能しておらず、大学として養成したい教員像が各学科等まで共有されていない。このため、教職を志す学生が少ない学科等においては、教職指導がほとんど行われていない。
- 教職に関する科目の多くが1名の専任教員に集中しており、当該担当教員の専門性に疑義が生じかねない状況となっている。
- 「各教科に含めることが必要な事項」の内容が授業計画に含まれていない。
- 教職関係の図書について最新のもの揃えられておらず、また、雑誌類がほとんど備えられていないため、学生が近年の教育理論や教職を巡る種々の課題等について情報収集することが困難となっている。
- 小学校の教員養成を担っているにも関わらず理科の実験室が整備されていない、並びに中学校及び高等学校教員（理科）の養成課程を有しているにも関わらず理科の実験（物理・化学・生物・地学）全てを同じ実験室で行っているなど、実践的指導力を身につけるための設備が十分でない。
- 教育実習について、母校実習を原則とし、大学として実習校の確保及び実習生への指導を行っていない。

## (2) 個別的事項（個々の具体的評価、指摘・指導等）

### 【教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況】

- 平成18年7月の中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」（以下「中教審答申」という。）は、教職課程の質の維持・向上を促すため、教職課程の認定に係る審査について、大学の教員養成に対する理念や教職課程の設置の趣旨、責任ある指導体制等を審査対象とすることが適当である旨提言している。
- このことを踏まえ、実地視察大学の運営状況を確認したところ、多くの大学において、教員養成に対する理念等を掲げているものの、その理念等を具現化するための具体的な組織体制及び履修指導体制が整備されている大学は、決して多いとは言えなかった。
- 特に、複数の学科等において教員養成を行っている場合に、
  - ・一部の学科等では学校現場体験等種々の取組を積極的に行っているにも関わらず、その取組が他学科等にまで広まっていない
  - ・教職に関する科目を共通に開設しているにも関わらず、それぞれの学科等において扱う内容が異なっているなどの事例があった。

### 【教員養成カリキュラム委員会等の全学的組織の状況】

- 中教審答申では、教職課程の運営や教職指導を全学的に責任を持って行う体制を構築するため、「教員養成カリキュラム委員会」等の全学的組織の機能の充実に提言している。
- この点、既に多くの大学では全学的組織を整備しているが、学部学科等における組織化にとどまっている大学も一部あった。また、全学的組織は整備されているものの、実質的に機能しているとは言えない大学もあり、その運営状況については、大学によって差が見られた。
- このため、一部の大学には、全学的組織の役割として、各学部・学科間の調整だけでなく、教科に関する科目を含めた教職科目の内容の確認、教職科目担任教員間の連絡調整、教職科目の履修時期の検討など、その機能強化を求めた。

### 【教育課程（教職に関する科目等）、履修方法、シラバス及び教員組織の状況】

- 教職課程における科目の開設状況及び教員組織については、全体的に、法令や認定基準を満たしていた。しかし、基準上開設することが必要とされている科目数や必要専任教員数を満たしていないため、早急に改善するよう求めた大学も一部あった。
- また、本年度も、昨年度に引き続き、中学校又は高等学校の教職課程を有する大学の「教科に関する科目」の共通開設状況について、いわゆる「全学共通科目」や「学部共通科目」を免許法施行規則第4条及び第5条に定める科目区分の半数を超えて「教科に関する科目」に充てている大学に対し、改善を求めた。

- また、「教職に関する科目」については、同一名称の授業科目を複数開講し、それぞれ担当する教員が異なる場合に、担当する教員によって授業内容が大きく異なる大学が多数見られた。

この点、教員免許状を授与する課程が、大学における養成としての多様性と資格課程としての標準性の両面が求められていることを踏まえると、各科目内容は、授業担当教員の専攻分野によるのではなく、公教育の直接の担い手である教員を養成するという観点から、各大学の教員養成の理念等も踏まえて構成される必要がある。

- その他、「教職に関する科目」の具体的科目内容については、例えば、以下のような改善すべき状況が見られた。

（「教育の基礎理論に関する科目」について）

- ・「幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」の科目において、「障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程」が含まれていないものが見られた。

（「教育課程及び指導法に関する科目」について）

- ・学習指導要領に掲げる事項に即し、包括的な内容を含むことが法令上求められているが、徹底されていない大学が見られた。
- ・「教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）」の科目においては、情報機器の活用又は教材の活用が含まれていないものが見られた。

（「生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目」について）

- ・「教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）」の科目においては、カウンセリングの専門的な理論に特化した内容を取り扱っているものが見られた。このため、カウンセリングに関する基礎的な知識を学んだ上で、応用的な内容を学ぶような構成にすることを求めた。

- また、シラバス（講義概要）については、各科目の様式が統一されていないもの、担当教員によって記載内容が統一されていないもの、各回の授業計画が記載されていないものなどが見られた。特に、教職課程の場合、各科目で最低限修得すべき内容が定められていることに鑑み、シラバスは、学生に対してわかりやすく丁寧なものとなるよう、科目のテーマ、学生が身に付けるべき資質能力、到達目標、各回の内容等を明記するなど、改善を図るように指摘した。

### 【教育実習の取組状況】

- 教育実習については、教育実習先の確保にあたり、地元教育委員会・学校や附属学校等と連携・協力をしている大学や、学生が最低限の知識技能を有していることを確認した上で実習に送り出しているような取組を行っている大学が見られた。
- 一方で、実習校の選定にあたって、依然として、大学として実習校の確保を全く行わず、母校実習を原則としているような大学もあった。

母校実習については、中教審答申で、「大学側の対応や評価の客観性の確保等の点で課題も指摘されることから、できるだけ避ける方向で、見直しを行うことが適当である。」と提言されているところである。

このため、

- ・教育実習の実施にあたっては、課程認定大学は、教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが求められること
  - ・大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保し、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること
- など、中教審答申に即して指摘した。

### 【学校現場体験・学校ボランティア活動等の取組状況】

- 中教審答申では、学生が、教職についての理解を深め、教職への適性について考察するとともに、主体的に教員として必要な資質能力を統合・形成していくことができるよう、「インターンシップなど学校現場を体験する機会や、学校外における子どもとの触れ合いの機会、現職教員との意見交換の機会等を積極的に提供することが必要である」ことなどについて提言している。
- 多くの大学では、地元教育委員会が実施する学校ボランティア活動等に関する情報を、学生に提供するなどの取組を行っていたほか、地元教育委員会と多数の事業を実施し、学生が学校現場を体験する機会を積極的に設けている大学もあった。
- 他方、教育委員会が実施する学校ボランティア活動等の機会の紹介はしている一方、実態としては教職課程履修者のごく一部しか参加者がいないなどの大学も少なからず見受けられた。
- 今後、引き続き、学生が学校ボランティア活動等に積極的に参加できるような仕組みを構築する取組が求められる。これら取組を推進するためにも、教育委員会や附属学校と大学が定期的に連絡協議会を開催するなど、両者の連携を更に進めることが必要である。

### 【教職指導及びその指導体制の状況】

- 大学によって、学生が恒常的に履修相談等を行えるような設備や人員を整備している大学もあれば、全体的なガイダンスのみで終わらせている大学・学部もあるなど、学生に対するケアが大学ごとに大きく異なっていた。
- ほとんどの大学において履修カルテが整備されており、また一部の大学においては、履修カルテの記入・確認と個別指導を通じて、目指す教員像に向けた意識の明確化や課題の認識など、教職指導に活用している大学もあった。今後、各大学において、履修カルテを通じて、教職課程の全期間を通じた教職指導が実施されること期待したい。

### 【施設・設備（図書等を含む。）の状況】

- 各大学において、教員養成に必要な施設・設備、教育機器等は、学生数の規模に応じて概ね整備されていた。
- ただし図書館については、各大学の教員養成の理念等を踏まえた集書計画がなされていない大学が見られた。また、蔵書が古いものばかりで構成されている大学が見られたため、教育の最新事情等に関する図書を充実させるように求めた。

### 3. まとめ

- 教職課程については、平成 22 年度から「教職実践演習」が教職課程の総まとめの科目として導入され、また、免許状を取得しようとする者に対する教職指導の努力義務が定められたことにより、今後はより一層、教職を志す学生が体系的に教職課程を履修することが求められている。また、課程認定の際には、教職課程を置く学科等の目的・性格と免許状との相当関係について、より厳密に審査を行うこととしている。
- 現在、中央教育審議会において、教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について検討を行っているところであるが、平成 23 年 1 月に出された審議経過報告では、「課程認定審査や設置審査をより厳格化すると同時に、質保証を担保する新たな事後評価システムの構築を検討し、教員養成の質の保証を図る必要がある。」と提言されている。
- 今回、教職課程実地視察を受けた大学の中には、実地視察への準備を通じて、教員養成の現状、カリキュラム・各科目の現状等について評価・分析をし、十分実施できている点、課題・改善点及び今後の検討課題点の洗い出しを行うなど、自大学の教員養成の在り方の自己検証・改善方策の検討の契機とした大学もあった。  
本部会としては、このように、教職課程実地視察が各課程認定大学における教員養成の質的水準の向上の契機となるような仕組みとしていくことが重要と考えている。
- 一方、教職課程に係る各種改革が進められている中で、各課程認定大学が、自ら、法令や認定基準に照らして教職課程を適切に運営することは、教員養成を担う大学の当然の責務であり、社会に対する最低限の約束であることを、全ての課程認定大学が十分に認識することが必要である。
- 各課程認定大学においては、学長及び各学部長はもとより、教職課程に関係する担当教員・担当職員全員が、自己的に各種答申で提言されている内容を再度確認し、教職課程の改善を不断に行い、責任を持った教職指導体制を構築することを強く望みたい。
- 今年度の視察の対象とならなかった大学も含め、全ての課程認定大学が、本実地視察報告書の指摘内容を理解し、教職課程の質的水準の維持と向上を図るための取組を進めていくことを期待する。

## 平成23年度実地視察大学一覧

平成23年	6月14日	二松学舎大学	
	6月17日	明治大学	
	6月21日	熊本県立大学	
	6月22日	尚綱大学・尚綱大学短期大学部	
	6月27日	ノートルダム清心女子大学	
	6月28日	岡山商科大学	
	7月6日	浜松学院大学・浜松学院大学短期大学部	
	7月7日	聖隷クリストファー大学	
	7月11日	千葉商科大学	
	7月12日	相模女子大学	
	7月13日	成城大学	
	7月14日	弘前大学	
	7月15日	弘前学院大学	
	7月19日	作新学院大学・作新学院大学女子短期大学部	
	7月20日	白鷗大学	
	10月6日	神奈川大学	
	10月14日	武蔵野大学	
	10月28日	愛国学園短期大学	
	11月7日	東京理科大学	
	11月10日	神戸芸術工科大学	
	11月11日	大阪商業大学	
	11月15日	大阪芸術大学・大阪芸術大学短期大学部	
	11月16日	四天王寺大学・四天王寺大学短期大学部	
	11月18日	南山大学・南山大学短期大学部	
	11月24日	日本大学（通信制）	
	12月8日	高松大学・高松短期大学	
	12月9日	香川大学	
	12月19日	関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部	
	12月20日	京都産業大学	
	12月20日	慶應義塾大学	
	平成24年	1月11日	広島文教女子大学
		1月12日	尾道大学
1月17日		山梨県立大学	
1月18日		都留文科大学	
1月18日		西南女学院大学・西南女学院大学短期大学部	
1月19日		北九州市立大学	

(計45大学)

## 平成23年度(後期)教職課程認定大学実地視察報告について

月日	曜日	大学名	視察委員		ページ
			教員養成部会委員	視学委員	
10月6日	木	神奈川大学	渋谷治美委員 山極隆委員		1
10月14日	金	武蔵野大学	青山彰委員 横須賀薫委員		7
10月28日	金	愛国学園短期大学	宮崎英憲委員 村松泰子委員 油布佐和子委員		12
11月7日	月	東京理科大学	安彦忠彦委員 佐藤弘毅委員 山極隆委員		17
11月10日	木	神戸芸術工科大学	宮崎英憲委員 渡辺三枝子委員		25
11月11日	金	大阪商業大学	梶田勲一委員 渡辺三枝子委員		30
11月15日	火	大阪芸術大学 大阪芸術大学短期大学部	大坪治彦委員 八尾坂修委員	高倉翔委員	34
11月16日	水	四天王寺大学 四天王寺大学短期大学部	大坪治彦委員	高倉翔委員	43
11月18日	金	南山大学 南山大学短期大学部	関根明伸委員 藤井基貴委員 油布佐和子委員 横須賀薫委員		49
11月24日	木	日本大学(通信課程)	狩野浩二委員 酒井朗委員 関戸英紀委員 高岡信也委員		57
12月8日	木	高松大学 高松短期大学	天笠茂委員 渋谷治美委員	野村新委員	61
12月9日	金	香川大学	天笠茂委員 渋谷治美委員	野村新委員	67
12月19日	月	関西外国語大学 関西外国語大学短期大学部	大坪治彦委員 高旗浩志委員 八尾坂修委員		75
12月20日	火	京都産業大学	大坪治彦委員 高旗浩志委員 八尾坂修委員		80
12月20日	火	慶應義塾大学	本図愛実委員 村松泰子委員 山極隆委員		86
1月11日	水	広島文教女子大学	大坪治彦委員 長南博昭委員 和泉研二委員		93
1月12日	木	尾道大学	大坪治彦委員 長南博昭委員 和泉研二委員		97
1月17日	火	山梨県立大学	岸田正幸委員 高岡信也委員		101
1月18日	水	西南女学院大学 西南女学院大学短期大学部	佐々祐之委員 八尾坂修委員	野村新委員	105
1月18日	水	都留文科大学	岸田正幸委員 高岡信也委員		110
1月19日	木	北九州市立大学	佐々祐之委員 八尾坂修委員	野村新委員	116

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		神奈川大学		設置者名	学校法人 神奈川大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
法学部	法律学科	400人	中一種免(社会) 高一種免(公民)	昭和30年度 平成2年度	386人	9人	9人 9人	2人
	自治行政学科	200人	中一種免(社会) 高一種免(公民)	平成7年度 平成7年度			207人	
経済学部	経済学科	750人	中一種免(社会)	昭和30年度	687人	15人		11人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			12人	
			高一種免(公民)	平成2年度			9人	
			高一種免(商業)	昭和30年度			1人	
現代ビジネス 学科	350人	中一種免(社会)	昭和30年度	330人	0人	0人	0人	
		高一種免(地理歴史)	平成2年度			0人		
		高一種免(公民)	平成2年度			0人		
		高一種免(商業)	昭和30年度			0人		
経営学部	国際経営学科	530人	中一種免(社会)	平成12年度	474人	1人	1人	0人
			高一種免(公民)	平成12年度			1人	
			高一種免(情報)	平成14年度			0人	
外国語学部	英語英文学科	200人	中一種免(英語) 高一種免(英語)	昭和41年度 昭和41年度	179人	22人	15人 22人	7人
	中国語学部	60人	中一種(中国語) 高一種免(中国語)	平成7年度 平成7年度			55人	
人間科学部	人間科学科	300人	中一種免(社会)	平成18年度	307人	64人		11人
			中一種免(保健体育)	平成18年度			36人	
			高一種免(地理歴史)	平成18年度			11人	
			高一種免(公民)	平成18年度			16人	
			高一種免(保健体育)	平成18年度			45人	
理学部	情報科学科	130人	中一種免(数学)	平成元年度	97人	6人	5人	4人
			高一種免(数学)	平成元年度			6人	
			高一種免(情報)	平成14年度			3人	
	化学科	125人	中一種免(理科)	平成元年度	112人	7人	7人	2人
			高一種免(理科)	平成元年度			7人	
	生物科学科	125人	中一種免(理科)	平成元年度	93人	6人	5人	3人
高一種免(理科)			平成元年度	6人				
工学部	機械工学科	180人	中一種免(数学)	昭和30年度	177人	1人	1人	1人
			高一種免(数学)	昭和30年度			1人	
			高一種免(工業)	昭和30年度			0人	
	電子情報フロン ティア学科	180人	中一種免(数学)	昭和30年度	173人	4人	4人	0人
			高一種免(数学)	昭和30年度			4人	
			高一種免(情報)	平成14年度			0人	
	物質生命化学科	180人	中一種免(数学)	昭和34年度	122人	5人	5人	1人
			高一種免(数学)	昭和34年度			5人	
			高一種免(工業)	昭和34年度			1人	
	情報システム 創成学科	180人	中一種免(数学)	昭和30年度	170人	2人	1人	1人
			高一種免(数学)	昭和30年度			2人	
			高一種免(情報)	平成14年度			0人	
建築学科	150人	中一種免(数学)	昭和41年度	129人	1人	1人	0人	
		高一種免(数学)	昭和41年度			1人		
		高一種免(工業)	昭和41年度			0人		
入学定員合計		4,040人	合計		3,698人	148人	283人	34人

大学名	神奈川大学(大学院)		設置者名	学校法人 神奈川大学				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
法学研究科	法律専攻	20人	高専免(地理歴史)	平成6年度	6人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
経済学研究科	経済学専攻	30人	高専免(地理歴史)	平成6年度	14人	0人	0人	0人
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
経営学研究科	国際経営専攻	10人	高専免(公民)	平成17年度	8人	1人	1人	0人
外国語学研究科	欧米言語文化専攻	10人	中専免(英語)	平成23年度	/	/	/	/
理学研究科	情報科学専攻	10人	中専免(数学)	平成5年度	6人	1人	1人	0人
			高専免(数学)	平成5年度			1人	
	化学専攻	30人	中専免(理科)	平成5年度	27人	1人	1人	1人
			高専免(理科)	平成5年度			1人	
	生物科学専攻	10人	中専免(理科)	平成5年度	10人	0人	0人	0人
			高専免(理科)	平成5年度			0人	
工学研究科	機械工学専攻	45人	高専免(工業)	昭和43年度	16人	0人	0人	0人
	電気電子情報工学専攻	45人	高専免(情報)	平成18年度	15人	0人	0人	0人
	応用化学専攻	45人	高専免(工業)	昭和43年度	17人	0人	0人	0人
	経営工学専攻	20人	中専免(数学)	平成18年度	8人	0人	0人	0人
高専免(数学)			平成18年度	0人				
歴史民俗資料学研究科	歴史民俗資料学専攻	20人	中専免(社会)	平成23年度	/	/	/	/
			高専免(地理歴史)	平成23年度			/	
入学定員合計		295人	合計		127人	3人	5人	1人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p> <p>(以下各大学についても同様)</p>							

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年10月6日（木）

実地視察大学：神奈川大学

実地視察委員：渋谷治美委員、山極隆委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

- ・大学では7学部16学科、大学院では7研究科12専攻で教員養成を行っている。

### <講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教育組織等について、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。
- ・一方で教員養成に関する教育課程、教員組織について、教職課程認定基準と照らし合わせ、一部改善が求められる点があるため早急に改善すること。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

- ・自立した良識ある市民としての判断力と実践力、国際的感性とコミュニケーション力を有した上で、各免許教科に即した専門的な知識技能を身につけ、なおかつ学校現場に出てから時代の課題と社会の要請に応じて自ら成長していける「実践力」を備えた教員を養成することを目的としている。

### <講評>

- ・教員養成に対する大学の理念は十分反映されているが、一部の学科で組織改革の結果、学科の趣旨と取得可能な免許状との関係が不明確となっているものがある。学科の趣旨と免許状との関係について学内で十分検討すること。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・シラバスについて、各回の授業の内容が明確ではないものがあるため、授業計画の記入方法を改善すること。
- ・シラバスの「成績評価方法」の中には出席を評価に加えているものが見られるが、出席（履修）はしたが、当該内容を全く修得していない者に対しても一定の評価をすることは、単位制度の趣旨に照らし適当でないことから、修正をすること。
- ・授業科目「カウンセリング概論」、「カウンセリング演習」については、内容がカウンセリングに偏っている等、シラバスの内容が教職の科目として不適切な科目があるため修正すること。
- ・教科教育法は学習指導要領の内容に即して学ぶものであることから、教材又は参考図書として学習指導要領を扱うようにすること。
- ・同じ名称の授業科目を複数開講し、それぞれ担当する教員が異なる場合に、授業の内容が異なる場合があるが、教員免許状を授与する課程が、いわゆる資格課程としての標準性と、大学における養成としての多様性の両面があることを踏まえ、当該科目の内容については、教育職員免許法施行規則に定める各科目の趣旨に則った上で、貴学の教員養成ポリシーを踏まえた内容とするよう調整を図ること。
- ・教職の意義等に関する科目にあたる「教職論」が3年次後期に教育実習の事前指導として位置づけられているが、当該科目は教職の意義や教員の役割、職務内容等に関する知識の修得を通じ、教員志望者に教職についての理解を深めさせ、動機付けを図るものであり、教育実習の事前指導と趣旨が異なることから、科目の開設時期を適切な時期に修正すること。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・毎年150名程度が教育実習を行うが、ほとんどの学生が母校実習である。
- ・2校ある附属学校で10名程度の学生を受け入れている。
- ・3年次に学生が実習校へ内諾等を取ってから教育実習に参加する。
- ・実習校が大学の近隣の学生には、教員が実習校を訪問の上、実習先の教員と情報交換し、実習生に対して助言や指導を行う。実習校が遠方の学生には、電話等により実習校の教員と情報交換し、実習生に対して助言や指導を行う。
- ・近隣の協力校の確保に努めている。

### <講評>

- ・実習生の半数を附属学校で受け入れられる体制作りの検討をすること。
- ・教育実習の実施にあたっては、課程認定大学は、教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが求められる。
- ・大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

- ・近隣の小中学校で授業補助や保健室登校の生徒の支援、部活動の支援、外国籍の生徒の学習支援などのボランティア活動に取り組んでいる。
- ・教科又は教職に関する科目に「学校ボランティア演習」という授業を選択科目として設けている。

### <講評>

- ・学校ボランティア活動においては非常に評価できる活動を行っているため、今後も継続していくことを期待する。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

- ・教職・社会教育課程委員会を毎月開催し、同一の教職指導を行える体制作りに取り組んでいる。
- ・毎年、各学部で学年ごとにガイダンスを行っている。

### <講評>

- ・教員免許希望者は学年が上がるにつれて減少しているが、学生に教員免許の取得は簡単ではないということを認識させて、教員に不向きであると自覚した学生をふるいにかけている。何もせず自然に減少しているというわけではなく、現行の指導体制は充実していると評価できる。
- ・毎年50名程度の教員就職者を輩出しており、大学の社会的役割は非常に大きい。このことを強く自覚していくこと。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・全学的な組織として「カリキュラム検討小委員会」が存在する。
- ・カリキュラム検討小委員会では、教科に関する科目のカリキュラムにおける配置の管理や、教育実習に対しての出張指導、履修カリキュラムの運用について所管している。
- ・教職に関する科目については、教職・社会教育課程委員会が所管している。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・教職関係の雑誌、図書は充実している。
- ・教職希望者への就職支援のため「教職課程支援室」を設置しており、教職関連の情報は充実している。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		武蔵野大学		設置者名	学校法人 武蔵野女子学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
文学部	日本文学文化 学科	183人	中一種免(国語)	平成23年度	/	/	/	/
			高一種免(国語)	平成23年度				
			高一種免(書道)	平成23年度				
グローバル・ コミュニケー ション学部	グローバル・ コミュニケー ション学科	183人	中一種免(英語)	平成23年度	/	/	/	/
			高一種免(英語)	平成23年度				
政治経済学部	政治経済学科	200人	中一種免(社会)	平成10年度	158人	3人	2人	1人
			高一種免(公民)	平成10年度			3人	
人間関係学部	人間関係学科	150人	中一種免(宗教)	平成11年度	168人	0人	0人	3人
			高一種免(宗教)	平成11年度			0人	
			高一種免(公民)	平成11年度			0人	
環境学部	環境学科環境 学専攻	80人	中一種免(理科)	平成15年度	54人	4人	4人	2人
			高一種免(理科)	平成15年度			4人	
看護学部	看護学科	110人	養教一種免	平成18年度	93人	12人	12人	1人
教育学部	児童教育学科	150人	幼一種免	平成23年度	/	/	/	/
			小一種免	平成23年度				
			中一種免(国語)	平成23年度				
			中一種免(英語)	平成23年度				
			高一種免(国語)	平成23年度				
			高一種免(英語)	平成23年度				
高一種免(書道)	平成23年度							
入学定員合計		1,056人	合計		473人	19人	25人	7人

大学名		武蔵野大学(大学院)		設置者名	学校法人 武蔵野女子学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
言語文化研究科	言語文化専攻	65人	中専免(国語)	平成22年度	/	/	/	/
			中専免(英語)	平成22年度				
			高専免(国語)	平成22年度				
			高専免(英語)	平成22年度				
			高専免(書道)	平成22年度				
人間社会研究科	人間学専攻	20人	中専免(宗教)	平成11年度	21人	0人	0人	0人
			高専免(宗教)	平成11年度			0人	
			高専免(公民)	平成11年度			0人	
	福祉マネジメント専攻	10人	高専免(福祉)	平成14年度	1人	0人	0人	0人
入学定員合計		95人	合計		22人	0人	0人	0人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年10月14日（金）

実地視察大学：武蔵野大学

実地視察委員：青山彰委員、横須賀薫委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

- ・大学では7学部7学科、大学院では2学科3専攻で教員養成を行っている。
- ・7学部7学科の教員養成課程が、歴史的な事情により、文学部系統（日本文学文化学科、グローバルコミュニケーション学科、政治経済学科、人間関係学科、環境学科、看護学科）と、教育学部系統（児童教育学科）の2系統に分かれており、現在も設備等を2つに分けて運営している。

### <講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については全般的に基準を満たしていると考えられるが、更に質を高めるために改善が求められる点がある。今後も平成18年答申の趣旨を踏まえ、教員養成の水準の維持・向上に努めること。
- ・文学部系統と教育学部系統のそれぞれで教員養成が分離している体制は望ましくない。幼小中高の教職課程を持っている強みを生かすためにも、2系統に分かれている教職課程を一本化する全学的な体制を構築すること。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

- ・「仏教主義により、未来の母性たるべき女子の智能を啓き、以てその徳を涵養する」という建学の精神に基づき、高い資質を持ち、幅広い教養を身につけると同時に高い教育能力を備えた専門性のある教員養成を目標としている。

### <講評>

- ・大学の特色を生かした教員養成に対する理念を掲げており、評価できる。
- ・理念を具体化するために、教職課程に対する全学的な組織によって、教育課程や教員組織等がより充実するよう努めること。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・教職に関する科目のうち、国語及び社会に係る「各教科の指導法」の開設単位数が、「教職課程認定審査の確認事項」（平成13年7月19日課程認定委員会決定）2（3）で求めている単位数を満たしていないため、早急に改善すること。
- ・「各教科の指導法」における「～基礎演習」という名称はこの区分の科目名称としては不適切なため、「～教育法」や「～指導法」のような区分にあった名称に修正すること。
- ・複数の課程において、教科に関する科目の科目区分の半数を超えて他学科等開設科目が当てられているため、基準を満たすよう改善すること。
- ・教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。
- ・シラバスの「成績評価方法」の中には、出席状況を評価割合として記載しているものもあるが、出席（履修）はしたが、当該内容を全く修得していない者に対してもある一定の評価をすることは、単位制度の趣旨に照らし適当でないことから、修正すること。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・東京都及び隣接県等の幼稚園、小学校、中学校及び東京都内の高等学校を実習校とするほか、実習生が自己開拓した小学校、中学校及び高等学校も実習校としている。

### <講評>

- ・教育実習の実施にあたっては、課程認定大学は、教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが求められる。
- ・大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

- ・参加を希望する学生に対し、資格課程指導室を通じて、西東京市、武蔵野市、東大和市の「学修指導員」や「学童クラブ」の補助員のボランティア、西東京市、目黒区、杉並区等で夏休みに実施される「水泳指導員」のボランティアなどの情報提供及び斡旋を行っている。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

- ・幼稚園及び小学校の教員免許の取得を希望する教育学部の学生には「実習指導室」、中学校及び高等学校の教員免許の取得を希望する教育学部以外の学生には「資格課程指導室」というように、免許種別に教職指導を行っている。
- ・実習指導室、資格課程指導室に常駐している事務職員が学生の履修指導にあっている。

### <講評>

- ・文学部系統の学生も、「実習指導室」を使用することができるよう検討すること。
- ・幼小中高大の教育の一貫性が重視され、接続を意識するように指導していくという流れの中で、基本的な部分及び共有できるものについては、統合した組織を作るよう検討すること。
- ・教員免許取得希望者が学年を追うごとに減少している。特に、中学校及び高等学校の課程においては極めて少ない。今後、学生が教員免許を取得するにあたって、どのように指導を行っていくのか、大学全体としてスタンスを固めて取り組んでいくこと。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・委員長である学長と、教職課程を置く各学部の教員で構成する「教職課程委員会」を設置している。「教職課程委員会」の中に部会を設置し、部会個別の案件については、部会で審議している。
- ・教育学部の中に、規程をもたない非公式な「教育実習運営委員会」が存在している。

### <講評>

- ・教職課程委員会と教育学部にある教育実習運営委員会を、全学的な組織としてどのようにまとめていくかが課題である。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### <講評>

- ・教職関係の図書、学術雑誌等の資料及び各種の教育機器等の施設・設備が十分に備えられており、評価できる。しかし、図書等が様々な場所に配置されており、学生の利便性を考えれば隣接して配置することが望まれる。
- ・中学校及び高等学校の理科の実験室はあるが、小学校理科の実験室がない。また、中学校及び高等学校の免許教科理科で学修することとなっている物理・化学・生物・地学の実験の全てを同じ実験室で行っているため改善すること。

# 愛国学園短期大学

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	愛国学園短期大学		設置者名	学校法人 愛国学園				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	家政科家政専攻	50人	中二種免(家庭)	昭和37年度	12人	1人	1人	0人
入学定員合計		50人	合計		12人	1人	1人	0人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年10月28日（金）

実地視察大学：愛国学園短期大学

実地視察委員：宮崎英憲委員、村松泰子委員、油布佐和子委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

- ・ 1学科1専攻で教員養成を行っている。

### <講評>

- ・ 教員養成に関する教育課程及び教員組織について、一部基準を満たしていない部分があるので早急に改善を行うこと。
- ・ 学校現場の実態を踏まえた教員養成に取り組むこと。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

- ・ 「社会人としては、豊かな知識と技術とをもって経済的に独立し、家庭人としては、美しい情操と強い奉仕心とをもって一家の幸福の源泉となる、健全な精神と心身とをそなえた女性の育成を目的とする」という建学の精神に基づき、教員養成を行うこととしている。
- ・ 豊かな教養を備え、教科指導に関する確実な専門的能力を持ち、常に自己研鑽に努めて、専門知識・技術を向上させ、親切・正直で優れた対人関係能力を備えた教師の育成を目指している。

### <講評>

- ・ 教員養成に対する理念及び構想が示されているが、具体の教職課程において実質化・具現化がされているとは言えない。教職課程に対する全学的な組織や教育課程及び教員組織の充実を図り、教員養成の理念の実現に努めること。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・隔年で開講している科目があるために、各段階における到達目標を毎年変更しなければならない状況になっている。カリキュラムは本来、到達目標を見据えて体系的に編成すべきものであることから、すでに作成している「理想モデル」をベースとして、体系化を図ること。
- ・教職に関する科目を担当する専任教員が3名配置されているが、大半の科目を1名の教員が担当している。学生が多くの専任教員の授業を受けることによってバランスよく教職に関する科目について学修することができるよう教員組織の改革を図ること。
- ・教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。
- ・技術の修得する授業科目名を「～の研究」とするのは不適切なため、「～の指導法」などに改めること。
- ・少人数授業を特色としているにも関わらず、少人数である利点を活かした授業の取組が見られない。講義形式だけで授業を行うのではなく、例えば、ゼミや実地経験を取り入れるなどの工夫をし、自ら考える授業とすることができるのではないかと。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・系列の中学校で教育実習を行っている。
- ・授業科目「教育実習事前事後指導」の単位修得のために必要な時間数に、授業科目「介護等体験事前事後指導」の授業時間数を含めており、「教育実習事前事後指導」の単位修得に必要な時間数が確保されていないことが判明した。

### <講評>

- ・今後は系列校ではない学校での教育実習の機会の確保についても検討すること。
- ・大学として「教育実習に係る事前及び事後の指導」に必要な単位数を早急に確保すること。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

- ・これまで学校現場体験・学校ボランティア活動は行っていない。

### <講評>

- ・過去の中央教育審議会等で、教員養成課程においてインターンシップや学校現場を体験する機会や、学校外における子どもとの触れ合いの機会、現職教員との意見交換の機会等を積極的に提供することが必要であることが謳われているにもかかわらず、これまで大学として学校現場体験・学校ボランティア活動等の取組をしていないことは、教員養成に対する意識が低いと指摘せざるを得ない。
- ・教職を目指す学生に実践的な学びを保障し、教員採用後に大きな苦難に直面することのないよう、大学として積極的に学校現場体験・学校ボランティア活動を実施するなど、学校現場の現状を踏まえた教員養成に努めること。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

- ・学生数が少ないことから、学生1人1人の状況を把握し迅速に情報共有するなど、指導体制の充実に努めている。

### <講評>

- ・特別支援を必要とする児童生徒の増加など、学校現場が抱えている課題が増加している中で、教員養成を担う課程認定大学として、単に基準を満たすのみでなく、可能な限り実践力を身に付けることができるような教職課程とするよう努めること。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・「教職課程運営分科会」、「教職課程指導分科会」を立ち上げ、教職課程運営分科会でカリキュラムについての課題を検討し、教職課程指導分科会で履修案内、履修指導、進路指導等、学生を指導している

### <講評>

- ・今後、両分科会が実質的に機能するように、より一層の努力をすること。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・ 図書については教職に関する雑誌、小学校の学習指導要領、小学校の家庭科教科書が十分整備されているとは言えないため、教職を志す学生の専門性を高めるよう、より書籍の充実に努めること。

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		東京理科大学		設置者名		学校法人 東京理科大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
理学部第一部	数学科	100人	中一種免(数学)	昭和29年度	122人	61人	56人	25人
			高一種免(数学)	昭和29年度			61人	
			高一種免(情報)	平成13年度			12人	
	物理学科	100人	中一種免(数学)	昭和29年度	119人	20人	12人	6人
			中一種免(理科)	昭和29年度			18人	
			高一種免(数学)	昭和29年度			12人	
	化学学科	100人	高一種免(理科)	昭和29年度	126人	19人	19人	0人
			中一種免(理科)	昭和29年度			18人	
			高一種免(理科)	昭和29年度			19人	
	数理情報科学科	100人	中一種免(数学)	昭和39年度	120人	17人	17人	1人
			高一種免(数学)	昭和39年度			17人	
			高一種免(情報)	平成13年度			12人	
応用物理学科	100人	中一種免(理科)	昭和36年度	103人	17人	15人	5人	
		高一種免(理科)	昭和36年度			17人		
応用化学科	100人	中一種免(理科)	昭和34年度	145人	6人	6人	1人	
		高一種免(理科)	昭和34年度			6人		
理学部第二部	数学科	120人	中一種免(数学)	昭和29年度	147人	63人	59人	26人
			高一種免(数学)	昭和29年度			63人	
			高一種免(情報)	平成13年度			18人	
	物理学科	120人	中一種免(数学)	昭和29年度	82人	4人	1人	1人
			中一種免(理科)	昭和29年度			2人	
			高一種免(数学)	昭和29年度			1人	
化学学科	120人	高一種免(理科)	昭和29年度	146人	17人	17人	10人	
		高一種免(理科)	昭和29年度			17人		
工学部第一部	建築学科	90人	高一種免(工業)	昭和39年度	110人	0人	0人	0人
	工業化学科	90人	高一種免(工業)	昭和39年度	96人	0人	0人	0人
	電気工学科	90人	高一種免(工業)	昭和39年度	104人	0人	0人	0人
			高一種免(情報)	平成13年度			0人	
	経営工学科	90人	高一種免(工業)	昭和42年度	95人	0人	0人	0人
高一種免(情報)			平成13年度	0人				
機械工学科	90人	高一種免(工業)	昭和42年度	106人	0人	0人	0人	
工学部第二部	建築学科	80人	高一種免(工業)	昭和52年度	74人	0人	0人	0人
	電気工学科	80人	高一種免(工業)	昭和52年度	76人	0人	0人	0人
	経営工学科	80人	高一種免(工業)	昭和52年度	65人	3人	3人	0人
高一種免(情報)			平成13年度	0人				

理工学部	数学科	110人	中一種免(数学)	昭和43年度	117人	75人	74人	35人
			高一種免(数学)	昭和43年度			75人	
			高一種免(情報)	平成13年度			0人	
	物理学科	110人	中一種免(数学)	昭和43年度	109人	16人	15人	3人
			中一種免(理科)	昭和43年度			7人	
			高一種免(数学)	昭和43年度			16人	
			高一種免(理科)	昭和43年度			9人	
	情報科学科	100人	中一種免(数学)	昭和52年度	133人	9人	6人	1人
			高一種免(数学)	昭和52年度			9人	
			高一種免(情報)	平成13年度			4人	
	応用生物科学科	100人	中一種免(理科)	昭和52年度	103人	16人	12人	0人
			高一種免(理科)	昭和52年度			16人	
	建築学科	110人	高一種免(工業)	昭和43年度	154人	0人	0人	0人
	工業化学科	110人	高一種免(工業)	昭和43年度	160人	3人	3人	0人
電気電子情報工学科	155人	高一種免(工業)	昭和43年度	149人	0人	0人	0人	
		高一種免(情報)	平成13年度			0人		
経営工学科	110人	高一種免(工業)	昭和43年度	109人	0人	0人	0人	
		高一種免(情報)	平成13年度			0人		
機械工学科	110人	高一種免(工業)	昭和43年度	132人	0人	0人	0人	
		高一種免(情報)	平成13年度			0人		
土木工学科	100人	高一種免(工業)	昭和52年度	114人	0人	0人	0人	
		高一種免(工業)	昭和63年度			94人		1人
基礎工学部	電子応用工学科	100人	高一種免(情報)	平成13年度	94人	1人	0人	
			材料工学科	100人			高一種免(工業)	昭和63年度
	生物工学科	100人	中一種免(理科)	昭和63年度	87人	4人	4人	0人
高一種免(理科)			昭和63年度	4人				
経営学部	経営学科	240人	高一種免(情報)	平成13年度	308人	2人	2人	0人
入学定員合計		3,305人	合計		3,704人	356人	762人	114人

大学名	東京理科大学(大学院)		設置者名	学校法人 東京理科大学				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
理学研究科	数学専攻	15人	中専免(数学)	平成2年度	21人	12人	11人	7人
			高専免(数学)	平成2年度			12人	
	物理学専攻	30人	中専免(理科)	平成2年度	32人	2人	2人	0人
			高専免(理科)	平成2年度			2人	
	数理情報科学 専攻	15人	中専免(数学)	平成21年度	21人	1人	1人	1人
			高専免(数学)	平成21年度			1人	
	応用物理学専攻	40人	中専免(理科)	平成21年度	33人	1人	1人	0人
			高専免(理科)	平成21年度			1人	
総合化学研究科	総合化学専攻	130人	中専免(理科)	平成21年度	174人	4人	4人	0人
			高専免(理科)	平成21年度			4人	
科学教育研究科	科学教育専攻	40人	中専免(数学)	平成21年度	44人	38人	27人	34人
			中専免(理科)	平成21年度			11人	
			高専免(数学)	平成21年度			27人	
			高専免(理科)	平成21年度			11人	
工学研究科	建築学専攻	40人	高専免(工業)	平成2年度	44人	0人	0人	0人
	電気工学専攻	60人	高専免(工業)	平成2年度	71人	0人	0人	0人
	経営工学専攻	30人	高専免(工業)	平成2年度	19人	0人	0人	0人
	機械工学専攻	40人	高専免(工業)	平成2年度	45人	0人	0人	0人
理工学研究科	数学専攻	10人	中専免(数学)	平成2年度	8人	5人	4人	1人
			高専免(数学)	平成2年度			5人	
	物理学専攻	30人	中専免(理科)	平成2年度	25人	2人	2人	1人
			高専免(理科)	平成2年度			2人	
	情報科学専攻	40人	中専免(数学)	平成16年度	48人	3人	0人	0人
			高専免(数学)	平成16年度			0人	
			高専免(情報)	平成16年度			0人	
	応用生物科学 専攻	60人	中専免(理科)	平成2年度	50人	0人	0人	0人
高専免(理科)			平成2年度	0人				
理工学研究科	建築学専攻	60人	高専免(工業)	平成2年度	62人	0人	0人	0人
	工業化学専攻	70人	高専免(工業)	平成2年度	72人	0人	0人	0人
	電気工学専攻	60人	高専免(工業)	平成2年度	77人	1人	1人	0人
	経営工学専攻	30人	高専免(工業)	平成2年度	30人	0人	0人	0人
	機械工学専攻	50人	高専免(工業)	平成2年度	52人	0人	0人	0人
	土木工学専攻	30人	高専免(工業)	平成2年度	32人	0人	0人	0人
基礎工学研究科	電子応用工学 専攻	50人	高専免(工業)	平成3年度	51人	0人	0人	0人
	材料工学専攻	40人	高専免(工業)	平成3年度	53人	0人	0人	0人
	生物学専攻	50人	中専免(理科)	平成3年度	57人	4人	3人	0人
高専免(理科)			平成3年度	4人				
経営学研究科	経営学専攻	20人	高専免(情報)	平成17年度	6人	0人	0人	0人
生命科学研究科	生命科学専攻	15人	中専免(理科)	平成9年度	9人	1人	1人	0人
			高専免(理科)	平成9年度			1人	
入学定員合計		1,055人	合計		1,136人	74人	138人	44人

大学名		東京理科大学(専攻科)		設置者名	学校法人 東京理科大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
専攻科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
理学専攻科	数学専攻	20人	中専免(数学)	平成2年度	16人	12人	12人	12人
			高専免(数学)	平成2年度			12人	
入学定員合計		20人	合計		16人	12人	24人	12人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年11月7日（月）

実地視察大学：東京理科大学

実地視察委員：安彦忠彦委員、佐藤弘毅委員、山極隆委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

- ・大学では7学部31学科、大学院では9研究科25専攻及び1専攻科で教員養成を行っている。

### <講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしている。
- ・教員就職者数が多く、数学・理科教育への影響力が大きいと考えられるため、今後も他大学のモデルとなるような取組を期待する。
- ・引き続き、さらなる教職課程の水準の維持・向上に努めていただきたい。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

- ・高度の専門教育を基盤とした教科に関する専門知識、教育現場で通用する授業実践力、生徒の多様な問題に対応できる指導力、教師としての職業モラルと職務遂行能力を有する教員の養成を目標としている。

### <講評>

- ・全学的な理念を個々の学科において明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織によって、教育課程や教員組織等がより一層充実したものとなるように努めること。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・シラバスの記載を全学的に統一すること。
- ・同じ名称の授業科目を複数開講し、それぞれ担当する教員が異なる場合に、授業の内容が異なる場合があるが、教員免許状を授与する課程が、いわゆる資格課程としての標準性と、大学における養成としての多様性の両面があることを踏まえ、当該科目の内容については、教育職員免許法施行規則に定める各科目の趣旨に則った上で、貴学の教員養成ポリシーを踏まえた内容とするよう調整を図ること。
- ・特に授業科目「教育原理」、「教育学序説」については、科目名称が違っても関わらず、取り扱う内容が同様のものが見受けられるため、教員間での調整を図ること。
- ・教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。
- ・シラバスの「成績評価方法」の中には、出席状況を評価割合として記載しているものもあるが、出席（履修）はしたが、当該内容を全く修得していない者に対しても一定の評価をすることは、単位制度の趣旨に照らし適当でないことから、修正をすること。
- ・授業科目「特別活動」、「教育方法・技術」について、同一内容のシラバスを作成している教員がいるが、別科目であるため、それぞれ扱う内容を示したシラバスを作成すること。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・約9割の学生が委託校（学生の出身校）で実習を行っており、残りの学生は協力校（大学から教育実習に関する協力を依頼する中学校及び高等学校）で実習を行っている。
- ・実習校が遠方の場合、訪問指導を行っていないことが多いが、学生からの相談に対応できる体制を整えている。

### <講評>

- ・教育実習の実施にあたっては、課程認定大学は、教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが求められる。
- ・大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

- ・授業科目としては開設していないが、教職課程履修学生に対し、東京都教育庁の人材バンク、千葉県及び千葉市教育委員会の教職たまごプロジェクト、各都道府県・区市町村の教育指導サポーター等の案内を掲示し、学校ボランティア活動を促している。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

- ・1年次4月の入学生ガイダンスの一環として教職ガイダンスを実施し、1年次9月に事務手続きを含めた「教職課程履修登録ガイダンス」を実施している。
- ・教職を目指す学生への教育的指導は、教職課程の専任教員と中学校、高等学校の校長経験者で組織する教職課程指導室の教員が主に担当し、事務的な対応については、教職課程支援室が担当している。

### <講評>

- ・教職課程の履修方法を冊子として配布するなど、教職を目指す学生に対する工夫した取組ができています。
- ・教職課程指導室には、中学校、高等学校の校長経験者である教員が常駐しており、いつでも学生が相談できる環境は評価できる。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・教職課程に対する全学的組織として、「教職支援センター運営委員会」を設置しており、学生への支援に関すること及び教職課程のカリキュラムに関することを所掌している。

### <講評>

- ・全学的な教員養成に対する理念を、教職支援センター運営委員会を中心としながら、各学科において明確化・具体化するよう努めること。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### <講評>

- ・教職関係の図書及び各種の教育機器等の施設・設備が十分に備えられているが、教職関係の雑誌が十分でないため、整備すること。
- ・図書や施設について、学生の利用率等を調査し、より一層学生が利用しやすくなるよう取り組むこと。

## ■ その他

### <講評>

- ・卒業生に対するケアを行うなど、学生を教員として送り出した社会的責任を果たすための取組を期待する。

# 神戸芸術工科大学

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		神戸芸術工科大学		設置者名	学校法人 谷岡学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
デザイン学部	ビジュアルデザイン学科	80人	中一種免(美術)	平成21年度	/	/	/	/
			高一種免(美術)	平成21年度				
			高一種免(工芸)	平成21年度				
	ファッションデザイン学科	50人	高一種免(工芸)	平成21年度	/	/	/	/
デザイン学部	プロダクトデザイン学科	70人	中一種免(美術)	平成17年度	64人	3人	3人	1人
			高一種免(美術)	平成17年度			3人	
			高一種免(工芸)	平成17年度			3人	
デザイン学部	環境・建築デザイン学科	70人	高一種免(工芸)	平成21年度	/	/	/	/
先端芸術学部	まんが表現学科	45人	中一種免(美術)	平成22年度	/	/	/	/
			高一種免(美術)	平成22年度				
			高一種免(工芸)	平成22年度				
	映像表現学科	45人	中一種免(美術)	平成22年度	/	/	/	/
			高一種免(美術)	平成22年度				
			高一種免(工芸)	平成22年度				
先端芸術学部	クラフト・美術学科	40人	中一種免(美術)	平成22年度	/	/	/	/
			高一種免(美術)	平成22年度				
			高一種免(工芸)	平成22年度				
入学定員合計		400人	合計		64人	3人	9人	1人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年11月10日（木）

実地視察大学：神戸芸術工科大学

実地視察委員：宮崎英憲委員、渡辺三枝子委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・2学部7学科で教員養成を行っている。

<講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしている。
- ・教職に関する科目を担当する専任教員が熱心に指導を行っている。大学としても、すべての専任教員が教員養成に携わっているという自覚を持ち、教科に関する科目を担当する専任教員も含め、大学全体で教職課程の水準の維持・向上に努めること。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・地域の要請に基づき、幅広い教養と常識に裏付けされた、芸術的感性と豊かな表現力、これらの知識と芸術的感性を次世代に伝達し、さらに発展させていく、豊かな人間性・社会性を備えた教員の養成を目標としている。

<講評>

- ・地域の要請を踏まえ、教職課程を置いたとのことだが、教育委員会との協定によるスクールサポーター制度などへの参加率も悪く、必ずしも、その要請に応じているとは言い難い。教員養成に対する理念を個々の学科において具体化・具現化し、より地域の要請に応えるよう努めること。
- ・教職課程が認定された直後、学生を受け入れる前に教員を大幅に差し替えることは、教職課程認定に向けた学内の準備が不十分だったと指摘せざるを得ず、また、教職課程の質を担保する役割を担っている教職課程認定制度の趣旨を揺るがすこととなる。大学における教員養成の理念、教育課程及び教員組織の全てについて充分に検討・準備の上、教職課程を設置・運用すること。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・教科に関する科目については、自学科等での開設を原則としているが、教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から、各科目区分の半数までは他学科の科目を充てることが可能とされているところ、科目区分の半数を超えて学部共通科目等を充てている学科等が複数あるので、基準を満たすよう改善すること。
- ・シラバスの「成績評価方法」の中には、出席状況を評価割合として記載しているものもあるが、出席（履修）はしたが、当該内容を全く修得していない者に対しても一定の評価をすることは、単位制度の趣旨に照らし適当でないことから、修正をすること。
- ・教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。
- ・シラバスについて、授業計画が複数回に渡って同じ内容が記載されている科目があるため、学生に授業内容が分かるように記載すること。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・教育委員会の配当校で実習を行っており、残りの学生は母校で実習を行っている。
- ・全実習校について巡回指導を行っている。

### <講評>

- ・教育実習の実施にあたっては、課程認定大学は、教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが求められる。
- ・大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

- ・神戸市教育委員会とスクールサポーター制度の協定を締結しており、平成23年度は1名が参加している。

### <講評>

- ・ボランティア活動は学校現場の現状を知る貴重な機会であるため、兵庫県・神戸市との連携を密にし、スクールサポーター制度や兵庫県・神戸市が実施しているボランティア等を一層活用すること。また、卒業生の就職先として考えられる、デザイン科が設置されている高等学校での学校現場体験・ボランティア活動等、学生に意欲を持たせられるような取り組みを検討すること。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

- ・教職指導室の教員が中心となり教職指導を行っている。
- ・履修モデルを作成し、教員免許取得を希望する学生に対して、1年次からガイダンスを実施し指導を行っている。
- ・教職指導室を設け、指導・相談を行っている。

### <講評>

- ・教職指導室の専任教員が熱心に指導を行っているが、専門性の高い学科であり、学科専門の授業が忙しいことから、教職指導を受ける機会の少ない学生もいると考えられる。このため、大学として、教職課程を履修している学生全員に対して、積極的に教職指導をできる体制を整えること。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・全学的組織である「教務委員会」の下に「教職課程運営検討会」を設置しており、教職課程のカリキュラム、教職実習に関する連絡調整及び教職指導のあり方等を検討している。

### <講評>

- ・現在は、教職指導室の専任教員がそれぞれ個別の学生の教職指導を担っている状態だが、今後、教職を志望する学生が増えた場合においても、きめ細やかな教職指導を行うことができるよう、教職指導室のみならず、教科に関する科目を担当する専任教員も含めた全学的な体制を構築し、教職課程運営検討委員会を機能させること。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・教職関係の図書が、学生数に比して決して多いとは言えないため、教職を志す学生が大学において教職に関する知識・技能を学ぶことができるよう、月刊誌を含め、教職関係図書を充実させること。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		大阪商業大学		設置者名	学校法人 谷岡学園				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
経済学部	経済学科	380人	中一種免(社会)	平成2年度	354人	9人	6人	6人	
			高一種免(地理歴史)	平成2年度					7人
			高一種免(公民)	平成2年度					8人
			高一種免(商業)	平成2年度					3人
総合経営学部	経営学科	320人	中一種免(社会)	平成2年度	293人	11人	6人	6人	
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			8人		
			高一種免(公民)	平成2年度			7人		
			高一種免(商業)	平成2年度			8人		
	商学科	150人	中一種免(社会)	平成2年度	139人	3人	2人	2人	
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			3人		
			高一種免(公民)	平成2年度			1人		
			高一種免(商業)	平成2年度			3人		
	公共経営学科	150人	中一種免(社会)	平成17年度	115人	2人	0人	1人	
			高一種免(公民)	平成17年度			1人		
			高一種免(商業)	平成17年度			2人		
	入学定員合計		1,000人	合計		901人	25人	65人	15人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年11月11日（金）

実地視察大学：大阪商業大学

実地視察委員：梶田叡一委員、渡辺三枝子委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

- ・ 2学部4学科で教員養成を行っている。

<講評>

- ・ 教員養成に関する教育課程、教員組織等について、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

- ・ 建学の理念「世に役立つ人物の要請」に基づき、思いやりと礼節をわきまえた専門的かつ柔軟な知見を有する教員を養成する。現在の学校教育や社会が求める教員の資質・能力を認識し、教科指導や学級経営における使命感や責任感を有し、部活動・進路などの指導に優れ、生徒の安全面に十分配慮できる教員を育成することを理念とする。

<講評>

- ・ 設置している教職課程の中には、教員採用者数が少なく、教員になることが難しい免許教科もあるが、建学の理念に基づき、熱心に教員養成を行っていると評価できる。
- ・ 今後、さらに教職課程を発展させるために、大阪府教育委員会、東大阪市教育委員会との連携を密にし、教育課程や教員組織等がより一層充実するように努めること。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・ 教科に関する科目については、自学科等での開設を原則としているが、教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から、各科目区分の半数までは他学科の科目を充てることが可能とされているところ、科目区分の半数を超えて学部共通科目等を充てている学科があるので、基準を満たすよう改善すること。
- ・ 課程認定基準上認められない教科の組合せで授業科目を共通開設している課程があるため、基準を満たすよう改善すること。
- ・ 教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。
- ・ シラバスの「成績評価方法」の中には、出席状況を評価割合として記載しているものもあるが、出席（履修）はしたが、当該内容を全く修得していない者に対しても一定の評価をすることは、単位制度の趣旨に照らし適当でないことから、修正をすること。
- ・ 履修モデルがなく、シラバスに開講時期や選択・必修の別が記載されていないため、履修の方法がわかりにくいと思われる。履修の方法が学生に明確に伝わるように工夫すること。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・ 同一法人が設置する高等学校、又は学生の出身校で実習を行っている。

### <講評>

- ・ 教育実習期間中に、教職指導室での個別面談を実施し、実習中に出た疑問や悩みに対応できるようになっており、評価できる。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

- ・東大阪市教育委員会との協定に基づき、東大阪市内の小・中学校において授業を行う「地域連携教育活動」を、教職課程以外の授業科目として開講している。
- ・東大阪市立意岐部中学校の生徒を対象に、週3回程度の学習支援を行う「東大阪市荒本地区中学友の会」に学生を派遣している。

### <講評>

- ・現在、教員にはこれまで以上に広く豊かな教養が求められていることを踏まえ、学校現場体験活動やボランティア活動の充実が必要とされている。教員免許取得希望者数に比して、学校現場体験等の参加者が多いとは言い難く、学校現場体験の意義を十分に理解していない学生もいると考えられるため、学生の意欲に任せるだけではなく、大学として積極的に参加を呼びかけ、さらに活用すること。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

- ・新入生を対象にオリエンテーションを実施している。
- ・教職課程指導室において個別の履修指導等も実施している。

### <講評>

- ・教職課程の履修モデルを作成する、教職課程の相談窓口を広報するなど、全学生に対して、より一層、教職課程を周知するよう工夫すること。
- ・教職課程指導室の担当教員が熱心に対応しているが、教職課程は大学の責任で運営していることを自覚し、教職課程指導室を、全学における教職課程支援体制の一つとして位置づけ、全学として教職課程指導室を運営すること。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・「教授会」の下に「教職課程委員会」を設置している。
- ・教職課程委員会の会議を年6回程度開催している。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### <講評>

- ・教職関係の図書が、他の資格と同様に扱われており、冊数も充実しているとは言い難いため、教職課程を設置している大学として、社会科教育及び商業科教育の図書を中心に充実させ、わかりやすく配置するなど、工夫すること。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		四天王寺大学		設置者名		学校法人 四天王寺学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
人文社会学部	言語文化学科 日本語日本文 化専攻	70人	中一種免(国語)	昭和58年度	65人	23人	21人	6人	
			高一種免(国語)	昭和58年度			20人		
			高一種免(書道)	昭和58年度			8人		
	言語文化学科 専攻 中国語アジア 文化専攻	30人	高一種免(地理歴史)	平成20年度	/	/	/	/	
			英語文化学科	100人	中一種免(英語)	平成20年度	/	/	/
	社会学部	150人	中一種免(英語)	平成20年度	/	/	/	/	
高一種免(英語)			平成20年度	/	/	/	/		
社会学部	150人	中一種免(社会)	昭和61年度	188人	24人	24人	12人		
		高一種免(公民)	昭和61年度			22人			
人間福祉学科 社会福祉専攻	90人	高一種免(公民)	平成10年度	0人	0人	0人	0人		
		高一種免(福祉)	平成10年度			0人			
教育学部	教育学科	180人	幼一種免	平成20年度	/	/	/	/	
			小一種免	平成20年度			/		
			中一種免(英語)	平成20年度			/		
			高一種免(英語)	平成20年度			/		
			中一種免(保健)	平成20年度			/		
			高一種免(保健)	平成20年度			/		
			養教一種免	平成20年度			/		
入学定員合計		620人	合計		253人	47人	95人	18人	
大学名		四天王寺大学		設置者名		学校法人 四天王寺学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
/	学科等	入学 定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
/	保育科	100人	幼二種免	昭和42年度	105人	103人	103人	26人	
入学定員合計		100人	合計		105人	103人	103人	26人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

#### (大学)

- ・教務課、通信教育部事務室、大学院事務室に配置された教職課程担当者が、日常的な指導を行っている。
- ・就職指導については、教職相談室を置き、教員採用試験対策講座のほか、現職教員を招いてのセミナーなどの取組を行っている。
- ・通信課程の科目等履修生に対しては、400字程度の志望理由書を書かせ、教員免許取得の希望等を確認している。

#### (短期大学部)

- ・教職指導に特化した組織はなく、学務課など学科ごとに履修指導を行っている。

### <講評>

#### (大学・短期大学部共通)

- ・教職支援室が設置され、学生への就職指導の体制や施設が整えられており、評価できる。今後はさらに決め細やかな支援を期待する。
- ・教員免許取得者及び教員就職者の少ない学科がみられるため、その要因を大学として分析し、改善を図ること。
- ・通信課程については、特に幼稚園及び小学校教員の課程において対面授業を増やすなど、丁寧な履修指導を行うこと。
- ・通信課程については、正科生であっても教員免許取得状況を把握されていないため、課程認定大学として、通信課程での教員免許取得状況についても把握をすること。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・現在は教務委員会（学長を委員長、各学科長、事務職員が出席）において、教職課程のカリキュラムや教育実習に関する事項を扱っている。

(大学)

- ・平成24年度からは「教職課程運営委員会（仮称）」を立ち上げ、教職課程のカリキュラムの運営や履修指導から採用支援を全学的に取り扱う予定である。併せて事務組織として「教職・キャリア支援センター（仮称）」を立ち上げる予定である。

### <講評>

- ・来年度から発足する「教職課程運営委員会（仮称）」において、全学的な教員養成の理念・構想を具体化するための立案機能や、教職課程科目の内容及び教職課程認定基準への適合性のチェック機能を発揮できるようにすること。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### <講評>

(大学)

- ・芸術に係る教育の施設設備が大変充実しているだけでなく、教職に関する科目に係る図書のほか、教育に関する実践的指導力の向上を図るための各種の教育機器等が十分に備えられている。
- ・初等芸術教育学科においては、理科実験室や家庭科室等が設置されているが、完成年度前であるため実験器具等が揃っていない部分がある。学校現場で使用されている器具・機材を揃えるよう、引き続き適切に管理運営をすること。

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年11月16日（水）

実地視察大学：四天王寺大学・四天王寺大学短期大学部

実地視察委員：大坪治彦委員、高倉翔委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

（大学）

- ・ 2学部5学科3専攻で教員養成を行っている。

（短期大学部）

- ・ 1学科で教員養成を行っている。

### <講評>

（大学・短期大学部共通）

- ・ 教員養成に関する教育課程、教員組織等については、教職課程認定基準と照らし合わせ、一部改善が求められる点があるものの、全般的に良好に実施されており、教員採用者数等の実績は評価できる。
- ・ 今後とも引き続き、教員養成の水準の維持向上に努めてほしい。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

（大学・短期大学部共通）

- ・ 建学の精神に基づく宗教的情操教育により、教科を教えるための専門性に加え、和の精神を体得した教員の養成を行っている。

### <講評>

（大学・短期大学部共通）

- ・ 教員養成に対する理念・構想が明確にされているが、それを具体化するため、より一層の教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織の整備が望まれる。
- ・ これまで多数の教員を輩出している実績があり、より一層充実した教員養成が行われるよう、引き続き、各取組の充実を図ってもらいたい。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

（大学・短期大学部共通）

- ・教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。

（大学）

- ・教科に関する科目については、自学科等での開設を原則としている一方、教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から、各科目区分の半数までは他学科の科目を充てることが可能とされている。貴学の各学部においては、科目区分の半数を超えて学部共通科目等を充てている学科等が複数あることから、それら学科等は、基準を満たすよう修正すること。
- ・小学校の教員免許取得にあたって、ピアノの授業が義務づけられているわけではないが、小学校の指導においてピアノの演奏技術は重要であるため、すべての学生がピアノの実技指導の授業を受けるよう検討してほしい。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

#### (大学)

- ・ 中学校及び高等学校への教育実習先は母校を原則としており、実習校は原則学生の自己確保としている。
- ・ 実習期間中は、学生の所属学科のゼミ担当教員が実習校指導教諭と連絡をとりつつ、当該実習期間中に、必ず訪問指導を行っている。
- ・ 教育学科において初等教員免許を取得するほとんどの学生は、小学校で教育実習を行っている。

#### (短期大学部)

- ・ 幼稚園での教育実習先は母園又は出身地を原則としており、実習校は原則学生の自己確保としている。

### <講評>

#### (大学・短期大学部共通)

- ・ 教育実習の実施にあたっては、課程認定大学は、教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが求められる。
- ・ 実習期間中は、沖縄など遠方の学生に対しても担当教員が訪問指導をすることとしており、大学が責任を持って教育実習に関する指導を行おうとする姿勢が見られる。引き続き、学生が、実践的指導力を身に付けることができるよう、教育実習に係る指導体制の充実に努めること。
- ・ 大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、一方で、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、遠隔地における教育実習を行う場合は、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。

#### (大学)

- ・ 教育学科において幼稚園・小学校の教員免許を取得する学生は、小学校での教育実習のみで免許状取得することが可能であるが、大学での養成段階で幼児教育に触れる機会を設けることは必ずプラスとなるため、幼稚園と小学校の両方で実習ができるよう、教育実習の実施の方法などを工夫してほしい。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

(大学)

- ・近隣の羽曳野市及び藤井寺市の教育委員会と協定を結び「学校インターンシップ実践研究（1単位）」を開設しており、幼稚園、小学校及び中学校において、学習補助や教育活動の準備作業など、教職員の行う業務全般を体験している。
- ・そのほか、学校支援学生ボランティアとして近隣の学校へ派遣している。

### <講評>

- ・インターンシップの実施にあたって、インターンシップ先の学校にすべてを任せてしまうわけではなく、教育委員会職員を招いての学校現場に関する講演等の事前事後指導が行われているほか、インターンシップ期間中に各学生に対し巡回指導を行っていることは、評価できる。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

(大学)

- ・各学科・専攻においてオリエンテーションを行っているほか、各学科の教員による履修指導を行っている。
- ・教職支援センターにおいては、教職支援委員の教員が教職の履修指導や教員採用試験対策など常時対応している。

### <講評>

(大学)

- ・地元大阪府をはじめとする関西地区のみならず、関西以外での教員採用実績は大変評価できる。その要因の1つとして、教職支援センターなどの施設や教職相談員の配置等が大変充実しており、しっかりと学生の出口管理がなされていることが挙げられる。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・教職課程の運営とカリキュラムの検討、教育実習の計画実施を行う組織として、教務委員会の専門部会である「教員養成カリキュラム委員会」を設置している。
- ・このほか、各学科・専攻に教職担当、教育実習担当の教員を配置している。

<講評>

- ・学長の下で教職課程に関する全般的な方策の立案等を担当する、全学的な組織を充実させること。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・教職に関する科目に係る図書のほか、教育に関する実践的指導力の向上を図るための各種の教育機器等が十分に備えられている。また、近隣の学校で実際に使用されている教科書や学習指導書等を揃える姿勢も大変評価できる。
- ・小学校教員養成課程における、理科室及び調理実習室などは実際の学校現場で使用されている器具が揃えられており、大変充実している。

# 大阪芸術大学・大阪芸術短期大学 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		大阪芸術大学		設置者名	学校法人 塚本学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
芸術学部	美術学科	100人	中一種免(美術)	昭和39年度	131人	50人	38人	17人
			高一種免(美術)	昭和39年度			50人	
			高一種免(工芸)	昭和39年度			1人	
	デザイン学科	195人	中一種免(美術)	昭和39年度	211人	24人	15人	6人
			高一種免(美術)	昭和39年度			24人	
			高一種免(工芸)	昭和39年度			0人	
			高一種免(情報)	平成14年度			3人	
	文芸学科	60人	中一種免(国語)	昭和44年度	66人	4人	2人	0人
			高一種免(国語)	昭和44年度			4人	
	音楽学科	60人	中一種免(音楽)	昭和44年度	51人	9人	9人	0人
			高一種免(音楽)	昭和44年度			9人	
	工芸学科	50人	中一種免(美術)	昭和45年度	77人	11人	9人	2人
			高一種免(美術)	昭和45年度			11人	
			高一種免(工芸)	昭和45年度			8人	
演奏学科	60人	中一種免(音楽)	昭和46年度	72人	37人	35人	12人	
		高一種免(音楽)	昭和46年度			37人		
初等芸術教育 学科	80人	幼一種免	平成22年度	/	/	/	/	
		小一種免	平成22年度			/		
入学定員合計		605人	合計		608人	135人	255人	37人

大学名		大阪芸術大学(大学院)		設置者名	学校法人 塚本学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
芸術研究科	芸術文化学専攻美術・美術史学コース	20人	中専修免(美術)	平成8年度	3人	0人	0人	0人
			高専修免(美術)	平成8年度			0人	
			中専修免(国語)	平成8年度			0人	
			高専修免(国語)	平成8年度			0人	
			中専修免(音楽)	平成8年度			0人	
			高専修免(音楽)	平成8年度			0人	
	芸術制作専攻造形コース	60人	中専修免(美術)	平成10年度	54人	17人	5人	8人
			高専修免(美術)	平成10年度			6人	
			高専修免(工芸)	平成10年度			0人	
			中専修免(国語)	平成8年度			0人	
芸術制作専攻文学コース	60人	高専修免(国語)	平成8年度			0人		
		中専修免(音楽)	平成10年度			10人		
芸術制作専攻演奏コース	60人	高専修免(音楽)	平成10年度			11人		
入学定員合計		80人	合計		57人	17人	32人	8人
大学名		大阪芸術大学(通信課程)		設置者名	学校法人 塚本学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
芸術学部	美術学科	100人	中一種免(美術)	平成13年度	15人	0人	0人	0人
			高一種免(美術)	平成13年度			0人	
			高一種免(工芸)	平成13年度			0人	
	デザイン学科	100人	中一種免(美術)	平成13年度	5人	0人	0人	0人
			高一種免(美術)	平成13年度			0人	
			高一種免(工芸)	平成13年度			0人	
	文芸学科	60人	中一種免(国語)	平成17年度	9人	0人	0人	0人
			高一種免(国語)	平成17年度			0人	
	音楽学科	200人	中一種免(音楽)	平成17年度	37人	0人	0人	0人
			高一種免(音楽)	平成17年度			0人	
	工芸学科	60人	中一種免(美術)	平成13年度	4人	0人	0人	0人
			高一種免(美術)	平成13年度			0人	
			高一種免(工芸)	平成13年度			0人	
	初等芸術教育学科	100人	幼一種免	平成22年度				
小一種免			平成22年度					
入学定員合計		620人	合計		70人	0人	0人	0人

大学名	大阪芸術短期大学部			設置者名	学校法人 塚本学院			
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
	英米文化学科	40人	中二種免(英語)	昭和29年度	24人	1人	1人	0人
	保育学科第1部	100人	幼二種免	昭和29年度	74人	69人	69人	20人
	メディア・芸術学科	130人	中二種免(国語)	昭和39年度	0人	0人	0人	0人
	デザイン美術学科	160人	中二種免(美術)	昭和35年度	125人	10人	10人	0人
	入学定員合計	430人		合計	223人	80人	80人	20人
大学名	大阪芸術短期大学部(通信課程)			設置者名	学校法人 塚本学院			
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
	保育学科	1,000人	幼二種免	昭和30年度	199人	137人	137人	0人
	入学定員合計	1,000人		合計	199人	137人	137人	0人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年11月15日（火）

実地視察大学：大阪芸術大学・大阪芸術大学短期大学部

実地視察委員：大坪治彦委員、高倉翔委員、八尾坂修委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

（大学）

- ・ 大学では通学課程で1学部7学科、通信課程で1学部6学科、大学院では1研究科2専攻で教員養成を行っている。

（短期大学部）

- ・ 通学課程で4学科、通信課程で1学科で教員養成を行っている。

### <講評>

（大学・短期大学部共通）

- ・ 教員養成に関する教育課程、教員組織等については、学長を中心として教員養成課程の質の向上に対する努力の姿勢が見られる。
- ・ 一部、教職課程認定基準と照らし合わせ、改善が求められる点があるものの、全般的に良好に実施されている。
- ・ 初等芸術教育学科については、芸術に特化した教員ではなく、芸術教育を活かすことのできる教員を養成するという理念が明確にあり、そのための教育課程や施設設備が整っている。認定後間もない課程であるが、これからの成果を期待する。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・法人設立時より教育者の養成を根本精神に据え、建学の精神を踏まえ、「教育における芸術の意義や役割を理解し教育現場で実践することができる」、「幼児・児童生徒・保護者・教員と良好な関係を築くことができる」、「教育者であると同時に芸術家・表現者として活動し芸術の良さを伝えることができる」資質を備える教員の養成を行っている。

### <講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・法人創設以来、教育者養成と芸術の専門教育に取り組んでおり、大学として養成しようとする教員像が明確化されている。そのための教育課程や施設設備が整備されている。
- ・これまで多数の教員を輩出している実績があり、より一層充実した教員養成が行われるよう、引き続き、各取組の充実に努めること。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。

(大学)

- ・中等の教職に関する科目のうち、「教育課程の意義及び編成の方法」が教科教育法に含まれる形で開設されているが、内容を十分に扱うことができるよう独立した科目として開設することが望ましい。
- ・教科教育法の授業において、中学校の指導案作成の際に中学校の教科書に加え、小学校の教科書も用いて授業が行われていることは大変評価できる。これからも学校種間の接続の意識を持って教育を行ってほしい。
- ・教育実習が4年次の11月に行われているケースもあるが、教職実践演習の開設時期と重なってしまうため、教職課程の総まとめとしての教職実践演習の趣旨を理解し、教育実習は4年次前期中に終了するよう改善を図ること。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

#### (大学)

- ・ 中学校及び高等学校への教育実習先は母校を原則としている。
- ・ 実習期間中は、府内近隣校で実習する学生に対しては教職課程専任教員及び教科担当専任教員により訪問指導を行っており、遠隔地での実習生に対しては電話での指導を行っている。
- ・ 平成24年度からは学生の所属学科教員を含めた指導体制に改め、訪問指導を広範囲で実施する予定としている。

#### (短期大学部)

- ・ 幼稚園実習について、1年次の実習は4園ある附属幼稚園において、2年次の実習は出身園又は就職を希望する園で実習を実施している。
- ・ すべての実習園に訪問し指導するほか、日頃より各園で実施される研究会に参加し、実習園との交流を行っている。

### <講評>

#### (大学)

- ・ 教育実習の実施にあたっては、課程認定大学は、教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが求められる。
- ・ 大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、一方で、学生が出身地の学校への就職を希望するなどにより、遠隔地における教育実習を行う場合は、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。
- ・ 通信課程の学生について、大学が責任を持ってすべての学生に対して実習校を確保できる体制にすること。また、学生が、実践的指導力を身に付けることができるよう、教育実習に係る指導体制の工夫を図ること。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

(大学)

- ・近隣教育委員会と連携を取り、学校ボランティアを実施しているほか、近隣小学校との芸術交流指導として、学生が児童に対しオペラ指導などを行っている。
- ・初等教育学科においては平成24年度から学校インターンシップ体験実習等を授業科目として開設するため、現在準備中である。

### <講評>

- ・学校ボランティアの取組が積極的に行われている。特に近隣特別支援学校でのボランティア活動等は、ボランティアを受け入れる学校側からのニーズも高く、芸術学部としての特性を活かしたすばらしい取組である。今後も教師としての能力形成や教職への意識付けの機会として積極的に活用してほしい。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

#### (大学)

- ・教務課、通信教育部事務室、大学院事務室に配置された教職課程担当者が、日常的な指導を行っている。
- ・就職指導については、教職相談室を置き、教員採用試験対策講座のほか、現職教員を招いてのセミナーなどの取組を行っている。
- ・通信課程の科目等履修生に対しては、400字程度の志望理由書を書かせ、教員免許取得の希望等を確認している。

#### (短期大学部)

- ・教職指導に特化した組織はなく、学務課など学科ごとに履修指導を行っている。

### <講評>

#### (大学・短期大学部共通)

- ・教職支援室が設置され、学生への就職指導の体制や施設が整えられており、評価できる。今後はさらに決め細やかな支援を期待する。
- ・教員免許取得者及び教員就職者の少ない学科がみられるため、その要因を大学として分析し、改善を図ること。
- ・通信課程については、特に幼稚園及び小学校教員の課程において対面授業を増やすなど、丁寧な履修指導を行うこと。
- ・通信課程については、正科生であっても教員免許取得状況を把握されていないため、課程認定大学として、通信課程での教員免許取得状況についても把握をすること。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・現在は教務委員会（学長を委員長、各学科長、事務職員が出席）において、教職課程のカリキュラムや教育実習に関する事項を扱っている。

(大学)

- ・平成24年度からは「教職課程運営委員会（仮称）」を立ち上げ、教職課程のカリキュラムの運営や履修指導から採用支援を全学的に取り扱う予定である。併せて事務組織として「教職・キャリア支援センター（仮称）」を立ち上げる予定である。

### <講評>

- ・来年度から発足する「教職課程運営委員会（仮称）」において、全学的な教員養成の理念・構想を具体化するための立案機能や、教職課程科目の内容及び教職課程認定基準への適合性のチェック機能を発揮できるようにすること。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### <講評>

(大学)

- ・芸術に係る教育の施設設備が大変充実しているだけでなく、教職に関する科目に係る図書のほか、教育に関する実践的指導力の向上を図るための各種の教育機器等が十分に備えられている。
- ・初等芸術教育学科においては、理科実験室や家庭科室等が設置されているが、完成年度前であるため実験器具等が揃っていない部分がある。学校現場で使用されている器具・機材を揃えるよう、引き続き適切に管理運営をすること。

# 南山大学・短期大学

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	南山大学		設置者名	学校法人 南山学園				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
人文学部	キリスト教学科	20人	中一種免(宗教)	平成2年度	22人	5人	5人	1人
			高一種免(宗教)	平成2年度			5人	
	人類文化学科	110人	中一種免(社会)	平成12年度	110人	21人	16人	4人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			19人	
			高一種免(公民)	平成12年度			17人	
	心理人間学科	110人	中一種免(社会)	平成12年度	112人	10人	5人	3人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			5人	
			高一種免(公民)	平成12年度			8人	
	日本文化学科	100人	中一種免(国語)	平成12年度	91人	30人	18人	13人
			中一種免(社会)	平成17年度			3人	
			高一種免(国語)	平成12年度			29人	
			高一種免(地理歴史)	平成17年度			5人	
外国語学部	英文学科	185人	中一種免(英語)	平成2年度	200人	40人	21人	19人
			中一種免(社会)	平成17年度			0人	
			高一種免(英語)	平成2年度			39人	
			高一種免(地理歴史)	平成17年度			0人	
			高一種免(公民)	平成17年度			0人	
	スペイン・ラテン アメリカ学科	60人	中一種免(スペイン語)	平成2年度	71人	8人	5人	3人
			中一種免(社会)	平成17年度			0人	
			高一種免(スペイン語)	平成2年度			8人	
			高一種免(地理歴史)	平成17年度			0人	
			高一種免(公民)	平成17年度			0人	
	フランス学科	50人	中一種免(フランス語)	平成12年度	43人	0人	0人	0人
			中一種免(社会)	平成17年度			0人	
			高一種免(フランス語)	平成12年度			0人	
			高一種免(公民)	平成17年度			0人	
	ドイツ学科	50人	中一種免(ドイツ語)	平成12年度	56人	2人	1人	0人
			中一種免(社会)	平成17年度			0人	
			高一種免(ドイツ語)	平成12年度			1人	
			高一種免(公民)	平成17年度			0人	
	アジア学科	50人	中一種免(中国語)	平成12年度	45人	4人	3人	1人
			中一種免(社会)	平成17年度			0人	
高一種免(中国語)			平成12年度	4人				
高一種免(公民)			平成17年度	0人				
経済学部	経済学科	265人	中一種免(社会)	平成2年度	245人	6人	5人	4人
			高一種免(地理歴史)	平成3年度			5人	
			高一種免(公民)	平成3年度			5人	
			高一種免(商業)	平成2年度			1人	

経営学部	経営学科	245人	高一種免(商業)	平成2年度	229人	1人	1人	0人				
法学部	法律学科	275人	中一種免(社会)	平成2年度	275人	9人	7人	1人				
			高一種免(地理歴史)	平成3年度			6人					
			高一種免(公民)	平成3年度			8人					
総合政策学部	総合政策学科	330人	中一種免(社会)	平成14年度	341人	15人	12人	2人				
			高一種免(地理歴史)	平成14年度			14人					
			高一種免(公民)	平成14年度			14人					
情報理工学部	ソフトウェア工学科	75人	中一種免(数学)	平成21年度	/	/	/	/				
			高一種免(数学)	平成21年度								
			高一種免(情報)	平成21年度								
	システム創成工学科	75人	中一種免(数学)	平成21年度								
			高一種免(数学)	平成21年度								
			高一種免(情報)	平成21年度								
	情報システム数理学科	75人	中一種免(数学)	平成14年度					101人	13人	11人	7人
			高一種免(数学)	平成14年度							13人	
			高一種免(情報)	平成14年度							0人	
入学定員合計		2,075人	合計		1,941人	164人	319人	58人				

大学名		南山大学(大学院)		設置者名		学校法人 南山学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
人間文化研究科	キリスト教思想専攻	8人	中専修免(宗教)	平成16年度	7人	2人	2人	0人	
			高専修免(宗教)	平成16年度			2人		
	人類学専攻	8人	中専修免(社会)	平成16年度	9人	2人	2人	2人	
			高専修免(地理歴史)	平成16年度			1人		
			高専修免(公民)	平成16年度			0人		
	教育フアンリテーション専攻	10人	中専修免(社会)	平成16年度	7人	0人	0人	0人	
			高専修免(地理歴史)	平成16年度			0人		
			高専修免(公民)	平成16年度			0人		
	言語科学専攻	12人	中専修免(英語)	平成16年度	11人	3人	2人	1人	
			高専修免(英語)	平成16年度			3人		
	国際地域文化研究科	国際地域文化専攻(社会コース)	20人	中専修免(社会)	平成17年度	3人	0人	0人	1人
				高専修免(地理歴史)	平成17年度			0人	
高専修免(公民)				平成17年度	0人				
国際地域文化専攻(英語コース)			中専修免(英語)	平成16年度		0人	0人		
			高専修免(英語)	平成16年度			0人		
国際地域文化専攻(スペイン語コース)			中専修免(スペイン語)	平成16年度		0人	0人		
			高専修免(スペイン語)	平成16年度			0人		
国際地域文化専攻(中国語コース)			中専修免(中国語)	平成16年度		0人	0人		
	高専修免(中国語)		平成16年度	0人					
国際地域文化専攻(国語コース)		中専修免(国語)	平成16年度		0人	0人			
		高専修免(国語)	平成16年度			0人			
経済学研究科	経済学専攻	15人	中専修免(社会)	平成2年度	12人	2人	2人	0人	
			高専修免(公民)	平成6年度			1人		
ビジネス研究科	経営学専攻	10人	高専修免(商業)	平成2年度	1人	0人	0人	0人	
総合政策研究科	総合政策専攻	30人	中専修免(社会)	平成17年度	3人	1人	1人	0人	
			高専修免(地理歴史)	平成17年度			0人		
			高専修免(公民)	平成17年度			1人		
数理情報研究科	数理情報専攻(数学コース)	80人	中専修免(数学)	平成16年度	28人	4人	3人	0人	
			高専修免(数学)	平成16年度			3人		
		数理情報専攻(情報コース)		高専修免(情報)	平成16年度		1人		
入学定員合計		193人	合計		81人	14人	24人	4人	

大学名	南山大学短期大学部		設置者名	学校法人 南山学園				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	英語科	150人	中二種免(英語)	平成2年度	237人	18人	18人	2人
	入学定員合計	150人		合計	237人	18人	18人	2人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年11月18日（金）  
実地視察大学：南山大学・南山大学短期大学部  
実地視察委員：関根明伸委員、藤井基貴委員、  
油布佐和子委員、横須賀薫委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

（大学）

- ・ 大学では7学部16学科、大学院では6研究科14専攻で教員養成を行っている。
- （短期大学部）
- ・ 1学科で教員養成を行っている。

### <講評>

（大学・短期大学部共通）

- ・ 教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的には良好に実施されている。
- ・ 一方、中央教育審議会等の議論も踏まえつつ、教職課程基準等も年々変わってきていることから、それらの動きについても適切な対応をとることができるような体制を整える必要がある。
- ・ 充実した環境の中で教育活動が行われている一方、大学が学生に対してやや受身的な印象を受けた。教育現場が日々刻々と変化していることを踏まえ、教職課程を履修する学生に対し、現場に密着した情報を提供できるような場を整えるとともに、教職キャリア支援や教職に関するFDなどを積極的に行い、学生の教職への夢を実現させてあげられるような場と空間の確保に努めてほしい。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・「人間の尊厳のために」という精神を土台とし、①人間の尊厳に対する深い理解を基盤とする豊かな人間性と、教育への情熱とを持つ人材、②幅広い教養と確かな専門的知識を身につけている人材、③学校現場での今日的な課題に向き合える実践的な指導力を備えた人材の育成を目標としている。
- ・外国人教員や留学生が多いこと、各種の留学支援体制が整っていることなど、国際性豊かな教育環境を整えている。

### <講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・教員養成に対する理念・構想が明確にされている。それを具体化するため、より一層の教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織の整備が望まれる。
- ・教職課程を希望する学生の主体性に任せた一つの資格課程として位置づけるか、南山大学として積極的に支援していくものとするのか、大学内でよく議論してほしい。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・同じ名称の授業科目を複数開講し、それぞれ担当する教員が異なる場合に、授業の内容が異なる場合があるが、教員免許状を授与する課程が、いわゆる資格課程としての標準性と、大学における養成としての多様性の両面があることを踏まえ、当該科目の内容については、教育職員免許法施行規則に定める各科目の趣旨に則った上で、貴学の教員養成ポリシーを踏まえた内容とするよう調整を図ること。
- ・教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。また、各科目名称についても、最近の課程認定の状況等を踏まえた適切な名称となるようにすること。
- ・教科に関する科目については、自学科等での開設を原則としている一方、教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から、各科目区分の半数までは他学科の科目を借りてくることが可能とされている。貴学の各学部においては、科目区分の半数を超えて学部共通科目等を充てている学科等が複数あることから、それら学科等は、基準を満たすよう修正すること。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・ 母校実習を原則としている。
- ・ 教育実習期間中は、ゼミの担当教員が学校を訪問し、研究授業への参加、学校の校長等との懇談等を行っている。

### <講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・ 教育実習の実施にあたっては、課程認定大学は、教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが求められる。
- ・ 大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。
- ・ 学生が、実践的指導力を身に付けることができるよう、教育実習に係る指導体制の工夫を図ること。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・ 「人間関係フィールドワーク」という科目を設定し、福祉関係施設において「人間関係実習」等を行っている。

### <講評>

- ・ 教職を希望する学生が、積極的に現場と関わるができるようキャリア支援体制等を充実させること。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・入学時のガイダンスのほか、教職担当者、事務担当者が必要に応じ面談を行っている。

### <講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・教職指導を民間企業の就職等を扱うキャリア支援の中で扱うのではなく、専任の教員を配置し、教育実習等の履修指導も含め積極的に学生を指導・支援する体制を整えていくことが望まれる。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・「教務委員会」のもとに「教職課程委員会」を置いている。(短期大学部の担当教員も委員として参画。)

### <講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・教職課程委員会は学長をトップとした全学的組織として、教職課程の迅速な改革が可能な体制としていくことが望まれる。

## ■ 施設・設備(図書等を含む。)の状況

### <講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・教職関係の図書・予算配分額が相対的に少なく、また、分野にも偏りが見られる。教職を志す学生が必要な情報を入手できるよう、最新の教育に関する課題等を扱った書籍をはじめ、関係書籍の充実努めること。
- ・パソコン等のIT機器は充実している。

# 日本大学(通信課程)

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		日本大学(通信課程)		設置者名	学校法人 日本大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
法学部	法律学科	3,000人	中一種免(社会)	昭和25年度	81人	0人	0人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			0人	
			高一種免(公民)	平成2年度			0人	
	政治経済学科		中一種免(社会)	昭和25年度	40人	0人	0人	
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			0人	
			高一種免(公民)	平成2年度			0人	
文理学部	文学専攻国文学	3,000人	中一種免(国語)	昭和25年度	37人	5人	5人	2人
	高一種免(国語)		昭和25年度	5人				
	文学専攻英文学		中一種免(英語)	昭和25年度	130人	19人	16人	6人
	高一種免(英語)		昭和25年度	19人				
	哲学専攻		中一種免(社会)	昭和25年度	26人	0人	0人	0人
			高一種免(公民)	平成2年度			0人	
	史学専攻		中一種免(社会)	昭和25年度	35人	1人	1人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			1人	
経済学部	経済学科	1,500人	中一種免(社会)	昭和25年度	64人	2人	2人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			1人	
			高一種免(公民)	平成2年度			1人	
			高一種免(商業)	昭和25年度			0人	
商学部	商業学科	1,500人	中一種免(社会)	昭和25年度	130人	3人	2人	0人
			高一種免(公民)	平成2年度			3人	
			高一種免(商業)	昭和25年度			2人	
入学定員合計		9,000人	合計		543人	30人	58人	8人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年11月24日（木）

実地視察大学：日本大学（通信制）

実地視察委員：狩野浩二委員、酒井朗委員、  
関戸英紀委員、高岡信也委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

- ・ 4学部8学科・専攻で教員養成を行っている。

### <講評>

- ・ 通信課程ならではの困難があると思うが、全般的には良好に実施されている。
- ・ 教員養成に関する教育課程、教員組織等について、教職課程認定基準と照らし合わせ、一部改善が求められる点があるため、早急に改善すること。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

- ・ 「自主創造」という建学の理念の下、現在の知識基盤型社会において求められる多様で自立した人材を育成することに貢献することのできる教員を養成することを目的としている。
- ・ 通信教育部では、大学既卒者の免許状取得や、現職教員らの他校種・他教科免許状取得等の社会的要請に応えている。

### <講評>

- ・ 教職課程に対する全学的な組織を構築するとともに、通信教育部として教職課程の運営に責任を果たせるよう努めること。
- ・ 現職教員が他校種・他教科の免許状を取得する場合等、通信課程において免許状取得に必要な授業科目のみを履修する学生については、教職課程としての体系的な学習が保障されていないと考えられるため、通信課程の学生も含めた全学生に対し、等しく教員養成に対する理念を具体化できるよう努めること。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・同じ名称の授業科目を複数開講し、それぞれ担当する教員が異なる場合に、授業の内容が異なる場合があるが、教員免許状を授与する課程が、いわゆる資格課程としての標準性と、大学における養成としての多様性の両面があることを踏まえ、当該科目の内容については、教育職員免許法施行規則に定める各科目の趣旨に則った上で、貴学の教員養成ポリシーを踏まえた内容とするよう調整を図ること。
- ・教科に関する科目については、自学科等での開設を原則としている一方、教職課程の科目内容の水準の維持・向上等を図る観点から、各科目区分の半数までは他学科の科目を借りてくることが可能とされている。科目区分の半数を超えて学部共通科目等を充てている学科等が複数あるので、基準を満たすよう改善すること。
- ・専任教員数が、課程認定基準を満たしていない学科があるので、基準を満たすよう改善すること。
- ・課程認定基準上認められない教科の組合せで授業科目を共通開設している課程があるため、基準を満たすよう改善すること。
- ・教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。
- ・FD等の機会を利用するなど、シラバスの記載を全学的に統一し、学生に講義内容・到達目標等が明確に伝わるように記載すること。
- ・通信教材について、可能な限り頻繁に更新できるよう努めること。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・実習校は、原則として学生自身が確保することとしている。
- ・学生自身が実習校を確保できない場合、附属学校や東京都教育委員会に要請している。
- ・学生の居住地が広範囲であるため、実習校の所在地も遠方にある場合が多く、指導教員による訪問指導は、実習校から要請があった場合に行っている。

### <講評>

- ・通信課程特有の困難もあると思われるが、すべての学生が実習校を確保できるよう、大学が責任を持って確保するような体制にすること。また、学生が、実践的指導力を身に付けることができるよう、教育実習に係る指導体制の工夫を図ること。
- ・遠方の実習校も含め、実習校との連携を密にするとともに、評価にばらつきが生じないように努めること。
- ・教職を目指す学生同士の交流の場として、教育実習の事前・事後指導等の機会を積極的に活用すること。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

- ・自主的な学外活動を推奨しており、掲示等で周知している。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

- ・4月の入学式当日に開催するガイダンスにおいて教職説明会を実施している。地方在住者にもガイダンスやオリエンテーションを実施している。
- ・教職相談窓口を設置し、毎週水曜日13時から17時まで相談を受け付けている。
- ・学生からの問い合わせについては、電話やメールではなく、文書で対応している。

### <講評>

- ・科目等履修生も含め、大学に来る機会の少ない学生に対してより十分な指導ができるよう、メールでの相談を受け付けたり、相談室を充実させたりするなど、組織的な取組に努めること。
- ・通信教育部としての履修指導等のノウハウを、教職課程においてもより一層活用するよう努めること。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・通信教育部の「学務委員会」があり、教職課程に係る事項も所掌している。

### <講評>

- ・学務委員会は、教職課程の運営や教職指導を全学的な責任を持って行うための組織とは言えないため、教職課程に対する全学的な組織の設置が望まれる。
- ・「教職に関する科目」の担当教員だけでなく、「教科に関する科目」の担当教員も教職課程に携わっているということを認識し、全学的な協力体制を構築すること。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### <講評>

- ・教職に関する図書が各学部の図書館に配置されているが、通信教育部から離れている図書館もあるため、通信課程の学生の利便性も考えて工夫を図ること。
- ・東京都学習センターも含め、各学習センターに教職に関する図書を配置するなど、学習センターの活用を検討すること。

# 高松大学・高松短期大学 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		高松大学		設置者名	学校法人 四国高松学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
発達科学部	子ども発達学科	70人	幼一種免	平成18年度	39人	38人	35人	12人
			小一種免	平成18年度			7人	
			特支一種免	平成19年度			9人	
経営学部	経営学科	105人	高一種免(情報)	平成13年度	69人	1人	1人	0人
			高一種免(商業)	平成15年度			1人	
入学定員合計		175人	合計		108人	39人	53人	12人
大学名		高松短期大学		設置者名	学校法人 四国高松学園			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
	保育学科	80人	幼二種免	平成12年度	59人	59人	59人	6人
入学定員合計		80人	合計		59人	59人	59人	6人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年12月8日（木）

実地視察大学：高松大学・高松短期大学

実地視察委員：天笠茂委員、渋谷治美委員、野村新委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

（大学）

- ・ 2学部2学科で教員養成を行っている。

（短期大学）

- ・ 1学科で教員養成を行っている。

### <講評>

（大学・短期大学共通）

- ・ 教員養成に関する教育課程、教員組織等については、学長を中心として教員養成課程の質の向上に対する努力の姿勢が見られ、基準を全般的に満たし、良好に実施されている。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

(大学・短期大学共通)

- ・建学の精神をふまえて、一人ひとりの子どもを大切にし、一人ひとりの子どもに寄りそって援助していける教員、そして現代社会で活躍し、地域社会に貢献できる専門的職業人としての教員養成を行う。

### <講評>

(大学・短期大学共通)

- ・建学の精神及び幼稚園教員養成の歴史を踏まえ、音楽室や図画工作教室等、表現に係る施設環境が充実していることから、これらを特色として、今後の教員養成カリキュラムの開発に努めてほしい。併せて、小学校教員の養成を、大学としてどのように展開させ、充実させていくのかについて検討すること。
- ・教職を希望する学生の自己実現を、就職支援を通じ力強くサポートをし、また、入学した学生に対し、教職に関する知識及び技能を付けさせるためのきめ細やかな履修指導等の努力・工夫を行っていることから、これら取組によって教員養成の理念が具現化されるよう、引き続き、各取組の充実を図ること。
- ・一方で、経営学部経営学科に置かれる教職課程については、教員免許状取得者数及び教員就職者数が極めて少なく、ほぼ機能停止している。開放制における教員養成にあって、教員養成全体の質の向上の観点から、当該経営学科の教職課程の在り方について、大学として検討すること。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

(大学・短期大学共通)

- ・音楽に関する施設や設備、所有のCD等に特色があるため、今後もそのような特色を活かしたカリキュラム開発に努めること。
- ・授業は非常によく実施されているが、建学の精神として「対話」を掲げているのであれば、例えば、討議をメインとした授業内容とするなど、科目内容の工夫をしてもよいのではないか。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

(大学・短期大学共通)

- ・幼稚園の教育実習は同一法人が設置する附属幼稚園で実施しており、その他自己開拓園での実習も認めている。
- ・小学校及び高等学校への教育実習先は母校を原則としている。
- ・実習期間中は、学生に対して教員がメールでの指導をしている。また、学生が母校で実習する場合など、実習校が遠方であっても、当該実習期間中に、必ず1度は訪問指導を行っている。

### <講評>

(大学・短期大学共通)

- ・幼稚園教員を志望する学生が、附属幼稚園で実習を行うだけでなく、すぐに教育現場に触れる環境を整えていることは評価できる。
- ・実習期間中は、遠方の学生に対しても担当教員が訪問指導をすることとしており、大学が責任を持って教育実習に関する指導を行おうとする姿勢が見られる。引き続き、学生が、実践的指導力を身に付けることができるよう、教育実習に係る指導体制の充実に努めること。
- ・ただし、母校実習については、大学側の対応や評価の客観性の確保等の観点から課題が指摘されており、できるだけ避ける方向で見直しを行う旨、中央教育審議会においても提言されていることも踏まえ、学生ボランティアへの積極的な参加等を通じて香川県教育委員会及び高松市教育委員会などの地元の教育委員会との連携を強化し、地元における教育実習先の確保に努めること。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

(大学・短期大学共通)

- ・授業科目としては開設しておらず、定期的とは言えないものの、教育委員会や現場の教員と連携を取り、学校ボランティア等を企画している。

### <講評>

(大学・短期大学共通)

- ・今後も、より一層地元の教育委員会と連携して、学校現場体験等の場を設けること。。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

(大学・短期大学共通)

- ・入学時に学生への動機付けを目的として、コース分けをしており、その延長として2年次からゼミに入り、随時個別の履修相談を行っている。

(短期大学)

- ・教職実践演習は30回とシラバス上定めているが、基礎学力を養うことを目的として、学科の教員全員で、余分に演習を実施している。

### <講評>

(大学・短期大学共通)

- ・教職実践演習が「教職課程の他の科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて学生が身に付けた資質能力が、教員として必要最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、課程認定大学が自らの養成する教員像や到達目標等に照らして最終的に確認するもの」であることを踏まえると、その授業内容は、可能な限り、講義ではなく、演習形式となるよう工夫を図ること。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

(大学・短期大学共通)

- ・大学・短期大学でそれぞれ「教務委員会」を設置し、共同で「総務教学委員会」を形成し、教務に関する事項をすべて包括的に審議・決定している。

### <講評>

(大学・短期大学共通)

- ・教務委員会が教職課程に関する事項も扱うこととされているが、教職課程の指導体制等を更に充実させる観点から、教職に関する全学的な組織を構築し、その取組を充実させること。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### <講評>

（大学・短期大学共通）

- ・教職に関する科目に係る図書のほか、教育に関する実践的指導力の向上を図るための各種の教育機器等が十分に備えられており、また、図書館内の指定図書や要領等をまとめて配置するなど、工夫が見られる。
- ・ピアノ等の技術習得に係る施設が充実している。

## ■ その他

### <講評>

（大学・短期大学共通）

- ・学校の教員としての勤務経験がある者（いわゆる実務家教員）の登用について、当該教員の教育研究実績として、知見の理論化や一般化に係る業績を有していない場合、まずは講師として採用し、その後研究業績を積んだ上で専任教員として登用していることは評価できる。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		香川大学		設置者名	国立大学法人 香川大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
教育学部	学校教育教員 養成課程	130人	幼一種免	平成16年度	139人	139人	30人	79人
			小一種免	平成16年度			119人	
			中一種免(国語)	平成16年度			12人	
			中一種免(社会)	平成16年度			19人	
			中一種免(数学)	平成16年度			13人	
			中一種免(理科)	平成16年度			10人	
			中一種免(音楽)	平成16年度			6人	
			中一種免(美術)	平成16年度			4人	
			中一種免(保健体育)	平成16年度			13人	
			中一種免(技術)	平成16年度			3人	
			中一種免(家庭)	平成16年度			2人	
			中一種免(英語)	平成16年度			4人	
			高一種免(国語)	平成16年度			9人	
			高一種免(地理歴史)	平成16年度			5人	
			高一種免(公民)	平成16年度			1人	
			高一種免(数学)	平成16年度			13人	
			高一種免(理科)	平成16年度			10人	
			高一種免(音楽)	平成16年度			6人	
			高一種免(美術)	平成16年度			4人	
			高一種免(工芸)	平成16年度			3人	
	高一種免(書道)	平成16年度	6人					
	高一種免(保健体育)	平成16年度	13人					
	高一種免(家庭)	平成16年度	1人					
	高一種免(英語)	平成16年度	4人					
	高一種免(工業)	平成16年度	1人					
		特支一種免(知・肢・病)	平成19年度	39人				
	中一種免(国語)	平成16年度	5人					
	中一種免(社会)	平成16年度	3人					
	中一種免(理科)	平成16年度	0人					
	中一種免(英語)	平成16年度	2人					
	高一種免(国語)	平成16年度	5人					
	高一種免(理科)	平成16年度	0人					
	高一種免(地理歴史)	平成16年度	4人					
	高一種免(公民)	平成16年度	2人					
	高一種免(英語)	平成16年度	2人					
法学部	法学科昼間 コース	150人	中一種免(社会)	平成16年度	144人	0人	0人	0人
			高一種免(公民)	平成16年度			0人	
	法学科夜間主 コース	10人	中一種免(社会)	平成16年度	6人	0人	0人	0人
			高一種免(公民)	平成16年度			0人	

経済学部	経済学科昼間コース	100人	高一種免(商業)	平成16年度	96人	1人	1人	1人
	経済学科夜間主コース	6人	高一種免(商業)	平成16年度	2人	0人	0人	0人
	経営システム学科昼間コース	105人	高一種免(商業)	平成16年度	130人	1人	1人	0人
	経営システム学科夜間主コース	8人	高一種免(商業)	平成16年度	8人	1人	1人	0人
	地域社会システム学科昼間コース	75人	中一種免(社会)	平成16年度	94人	2人	0人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成16年度			2人	
			高一種免(公民)	平成16年度			1人	
地域社会システム学科夜間主コース	6人	中一種免(社会)	平成16年度	0人	0人	0人	0人	
		高一種免(地理歴史)	平成16年度			0人		
		高一種免(公民)	平成16年度			0人		
医学部	看護学科	60人	養教一種免	平成20年度				
工学部	安全システム建設工学科	60人	高一種免(理科)	平成16年度	49人	0人	0人	0人
			高一種免(工業)	平成16年度			0人	
	信頼性情報システム工学科	80人	高一種免(情報)	平成16年度	75人	0人	0人	0人
			高一種免(工業)	平成16年度			0人	
	知能機械システム工学科	60人	高一種免(情報)	平成16年度	63人	2人	0人	0人
高一種免(工業)			平成16年度	2人				
材料創造工学科	60人	高一種免(理科)	平成16年度	45人	2人	2人	2人	
		高一種免(工業)	平成16年度			0人		
農学部	応用生物科学科	150人	中一種免(理科)	平成18年度	150人	7人	3人	2人
			高一種免(理科)	平成18年度			6人	
			高一種免(農業)	平成18年度			1人	
入学定員合計		1,130人	合計		1,064人	166人	393人	88人

大学名		香川大学(大学院)		設置者名	国立大学法人 香川大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成22年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
教育学研究科	学校教育専攻	6人	幼専免	平成16年度	7人	6人	1人	3人
			小専免	平成16年度			6人	
			中専免(国語)	平成16年度			1人	
			中専免(社会)	平成16年度			0人	
			中専免(数学)	平成16年度			0人	
			中専免(理科)	平成16年度			1人	
			中専免(音楽)	平成16年度			0人	
			中専免(美術)	平成16年度			0人	
			中専免(保健体育)	平成16年度			1人	
			中専免(技術)	平成16年度			0人	
			中専免(家庭)	平成16年度			0人	
			中専免(英語)	平成16年度			1人	
			高専免(国語)	平成16年度			1人	
			高専免(地理歴史)	平成16年度			0人	
			高専免(公民)	平成16年度			0人	
			高専免(数学)	平成16年度			0人	
			高専免(理科)	平成16年度			1人	
			高専免(音楽)	平成16年度			0人	
			高専免(美術)	平成16年度			0人	
			高専免(工芸)	平成16年度			0人	
			高専免(書道)	平成16年度			0人	
			高専免(保健体育)	平成16年度			1人	
			高専免(家庭)	平成16年度			0人	
			高専免(工業)	平成16年度			0人	
	高専免(工業)	平成16年度	0人					
	高専免(英語)	平成16年度	1人					
	教科教育専攻	27人	幼専免	平成16年度	21人	20人	0人	11人
			小専免	平成16年度			12人	
			中専免(国語)	平成16年度			2人	
			高専免(国語)	平成16年度			1人	
			高専免(書道)	平成16年度			0人	
			中専免(社会)	平成16年度			3人	
			高専免(地理歴史)	平成16年度			3人	
			高専免(公民)	平成16年度			1人	
中専免(数学)			平成16年度	2人				
高専免(数学)			平成16年度	3人				
中専免(理科)	平成16年度	1人						
高専免(理科)	平成16年度	1人						
中専免(音楽)	平成16年度	3人						
高専免(音楽)	平成16年度	3人						
中専免(美術)	平成16年度	1人						
高専免(美術)	平成16年度	1人						
高専免(工芸)	平成16年度	0人						
中専免(保健体育)	平成16年度	3人						
高専免(保健体育)	平成16年度	3人						
中専免(技術)	平成16年度	2人						
高専免(工業)	平成16年度	1人						
中専免(家庭)	平成16年度	0人						
高専免(家庭)	平成16年度	0人						
中専免(英語)	平成16年度	0人						
高専免(英語)	平成16年度	0人						

学校臨床心理 専攻	9人	幼専免	平成16年度	11人	1人	0人	0人	
		小専免	平成16年度			1人		
		中専免(国語)	平成16年度			0人		
		中専免(社会)	平成16年度			0人		
		中専免(数学)	平成16年度			0人		
		中専免(理科)	平成16年度			0人		
		中専免(音楽)	平成16年度			0人		
		中専免(美術)	平成16年度			0人		
		中専免(保健体育)	平成16年度			0人		
		中専免(技術)	平成16年度			0人		
		中専免(家庭)	平成16年度			0人		
		中専免(英語)	平成16年度			0人		
		高専免(国語)	平成16年度			0人		
		高専免(地理歴史)	平成16年度			0人		
		高専免(公民)	平成16年度			0人		
		高専免(数学)	平成16年度			0人		
		高専免(理科)	平成16年度			0人		
		高専免(音楽)	平成16年度			0人		
		高専免(美術)	平成16年度			0人		
		高専免(工芸)	平成16年度			0人		
		高専免(書道)	平成16年度			0人		
		高専免(保健体育)	平成16年度			0人		
		高専免(家庭)	平成16年度			0人		
高専免(工業)	平成16年度	0人						
高専免(英語)	平成16年度	0人						
特別支援教育 専攻 特別支援教育 専修	3人	特支専免(知・肢・病)	平成20年度	3人	3人	3人	2人	
特別支援教育 専攻 特別支援教育 コーディネーター 専修	6人	特支専免(知・肢・病)	平成20年度	6人	1人	1人	0人	
法学研究科	法律学専攻	8人	高専免(公民)	平成16年度	7人	0人	0人	0人
経済学研究科	経済学専攻	10人	高専免(商業)	平成16年度	6人	0人	0人	0人
医学系研究科	看護学専攻	16人	養護専免	平成20年度	5人	0人	0人	0人
工学研究科	安全システム 建設工学専攻	18人	高専免(工業)	平成16年度	15人	0人	0人	0人
	信頼性情報シス テム工学専攻	24人	高専免(情報)	平成16年度	24人	0人	0人	0人
			高専免(工業)	平成16年度			0人	
	知能機械シス テム工学専攻	18人	高専免(工業)	平成16年度	30人	0人	0人	0人
材料創造工学 専攻	18人	高専免(工業)	平成16年度	26人	0人	0人	0人	
農学研究科	生物資源生産 学専攻	25人	高専免(農業)	平成18年度	20人	2人	2人	1人
	生物資源利用 学専攻	25人	高専免(農業)	平成18年度	21人	1人	1人	0人
	希少糖科学専攻	10人	高専免(農業)	平成18年度	9人	0人	0人	0人
地域マネジメ ント研究科	地域マネジメ ント専攻	30人	高専免(商業)	平成19年度	30人	0人	0人	0人
入学定員合計		253人	合計		241人	34人	69人	17人
備考	「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。 「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年12月9日（金）

実地視察大学：香川大学

実地視察委員：天笠茂委員、渋谷治美委員、野村新委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

- ・大学では6学部12学科、大学院では7研究科16専攻で教員養成を行っている。

### <講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等について、全般的に基準を満たし、良好に実施されており、今後も、国立大学として、他の大学のモデルとなるような取組を期待する。
- ・一方、教育学部のみならず、法学部、経済学部、医学部、工学部、農学部の各学部においても教員養成を行っていることから、教職を希望する教育学部以外の学生の意欲を引き上げるような全学的な取組を進めること。
- ・医学部看護学科では養護教諭の養成を行っており、今年度初めての卒業生を出す。学科独自で教育実習の支援体制等を整えており、今後の養護教諭の養成に期待する。
- ・大学と教育委員会が、人事交流も含め、非常に密に連携・協働を図っており、高く評価できる。学校現場に対する感度を高めた教職課程の改革を引き続き進め、教育委員会及び学校現場と大学の双方に積極的な効果があるような提案がされることを期待する。
- ・附属学校において先進的な教育実践とともに、附属学校と学部の垣根を越えた取組を期待する。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

- ・ 建学の理念である「世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。」に基づき、学校教育及び生涯教育に貢献できる視野の広い実践力を備えた、創造性豊かな人材の育成を図っている。
- ・ 特に、教育委員会、教育現場と連携して、学校教育や地域社会が求める教員の資質・能力の向上を目指し、教育的課題に対して柔軟かつ積極的に対処できる教員の育成を目指している。

### <講評>

- ・ 理念・構想が明確化されており、それを具体化するために、教育課程に対する全学的な組織、教員組織が整備されている。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・ 教科に関する科目を担当する教員も含め、教職課程を担う教員が個々に教員養成について考えて行動している姿勢が見られた。引き続き、現場に対する感度を高めた教育実践を行ってほしい。
- ・ 同じ名称の授業科目を複数開講し、それぞれ担当する教員が異なる場合に、授業の内容が異なる場合があるが、教員免許状を授与する課程が、いわゆる資格課程としての標準性と、大学における養成としての多様性の両面があることを踏まえ、当該科目の内容については、教育職員免許法施行規則に定める各科目の趣旨に則った上で、貴学の教員養成ポリシーを踏まえた内容とするよう調整を図ること。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・ 大多数の学生が附属学校で実習を行っている。附属学校での実習が困難な一部の免許教科については、香川県教育委員会と連携し、公立学校での実習を行っている。
- ・ 附属学校での実習期間中に、一部の期間、公立学校での実習を行う機会を確保している。

### <講評>

- ・ 教育実習に関する内規及び評価基準を作成しており、他大学には少ない取組である。また、教育学部学校教育教員養成課程においては、附属学校教員と連携して、附属学校を活用したプレ演習の実施を教育実習を行うにあたっての前提条件とするなど、教育実習に対する履修指導体制が整っている。これら取組を教育学部人間発達環境課程及び他の学部においても実践できるような体制とすることを期待する。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

- ・ 県教育委員会と連携をとり、教員採用試験に合格した学生に対する研修の一環として公立学校ヘインターンシップを企画したり、学校現場の教員と共同で児童用のプリントを作成したりしている。

### <講評>

- ・ 中央教育審議会でも、教育委員会と大学等の関係機関の連携・協働の重要性が指摘されている中、香川県教育委員会との協働で、30以上の事業を実施している。引き続き、他の大学のモデルとなるよう教育委員会等と連携して学校現場体験や学校ボランティア活動等の取組を推進してほしい。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

- ・教育学部以外の新生を対象にガイダンスを実施している。
- ・学生主体のサークルに教員も参加し、教職経験者との懇談会等を企画している。
- ・大学の教員からだけでなく、香川県の指導主事からも指導を受けられる場を提供している。

### <講評>

- ・香川県又は岡山県で教職に就くことを目指す学生が多いようだが、今後は大都市圏を含めた他の地域における教員採用にも目を向けた教職指導が望まれる。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・「教職教育委員会」の下に、「教育実習等実施部会」と「教員免許更新講習実施部会」を設置している。
- ・教育実習と教員免許状更新講習について、各学部に対して意見聴取等を行った上で各部会において検討を重ねている。

### <講評>

- ・教育学部での各種取組を、全学的な取組とするよう努めること。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### <状況>

- ・実際の教室と同じ状況で模擬授業を行えるような「二十四の瞳教室」を設置している。
- ・学生が自主的に教材研究を行えるように教室及び設備を整備している。

### <講評>

- ・施設設備全体として、決して豊かとは言えないが、理科に関する施設設備及び模擬教室は充実している。
- ・また、教職を目指す教育学部以外の学部の学生も、教員養成に係る関係施設を利用することができるよう積極的な配慮を行うこと。
- ・蔵書に偏りが出ないように、収書計画などについての図書館の経営理念を明確にすること。

# 関西外国語大学

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		関西外国語大学		設置者名		学校法人 関西外国語大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
英語キャリア学部	英語キャリア学科	120人	中一種免(英語) 高一種免(英語)	平成23年度 平成23年度	/	/	/	/	
外国語学部	英米語学科	1,200人	中一種免(英語)	昭和41年度	1,679人	166人	166人	86人	
			高一種免(英語)	昭和41年度			166人		
	スペイン語学科	250人	中一種免(スペイン語)	昭和41年度	280人	7人	7人	2人	
			高一種免(スペイン語)	昭和41年度			7人		
国際言語学部	国際言語コミュニケーション学科	700人	中一種免(英語)	平成10年度	645人	49人	49人	16人	
			高一種免(英語)	平成10年度			48人		
入学定員合計		2,270人	合計		2,604人	222人	457人	104人	
大学名		関西外国語大学(大学院)		設置者名		学校法人 関西外国語大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
外国語学研究科	英語学専攻	15人	中専免(英語)	昭和48年度	8人	2人	2人	2人	
			高専免(英語)	昭和48年度			2人		
入学定員合計		15人	合計		8人	2人	4人	2人	
大学名		関西外国語大学短期大学部		設置者名		学校法人 関西外国語大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
/	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
/	英米語学科	900人	中二種免(英語)	昭和30年度	1,167人	2人	2人	0人	
入学定員合計		900人	合計		1,167人	2人	2人	0人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。								

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年12月19日（月）

実地視察大学：関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部

実地視察委員：大坪治彦委員、高旗浩志委員、八尾坂修委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

（大学）

- ・ 大学では3学部4学科、大学院では1研究科1専攻で教員養成を行っている。（短期大学部）
- ・ 1学科で教員養成を行っている。

### <講評>

- ・ 教職課程の充実ぶりと、質の高い教員の養成への熱心な取組は大いに評価できる。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

- ・ 「情熱・使命感」、「専門性」、「社会性」、「人間性」等において、優れた資質能力を有する教員を養成するという社会的要請に応えることを教員養成の基本理念としていることから、教職課程の全学的組織である「教職英語教育センター」の運営委員は現職経験者を多数起用し、現場のニーズに合わせた教員養成を目指している。
- ・ 国際社会で必要とされる国際共通語としての英語のコミュニケーション能力を生徒に身に付けさせることができる英語教員を養成することで、日本人に対する英語教育を抜本的に改善し、日本人の英語運用能力のボトムアップを図る。それにより、世界から理解・信頼され、国際的プレゼンスを高めることで、日本が一層発展するために高等教育機関として貢献することを、教職課程の設置趣旨としていることから、教育委員会等との連携をとりながら、さまざまな英語教育における社会貢献事業を行い、そこに学生を派遣することで、児童生徒を直接指導する機会を作り、学生の教師力向上に取り組んでいる。

### <講評>

- ・ 教員養成課程の設置構想が明確であり、それを具体化するための教職課程に関する全学的な組織、教育課程や教員組織が十分に整備され、機能している。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <概要>

- ・留学する学生が多いことから特色のあるカリキュラム編成となっており、質の高い教員養成を目指している。
- ・特別支援学校の英語教諭として配属される学生も多数いるため、教職課程の授業の中で、発達障害を持つ生徒が普通学級にいることを想定したロールプレイングを適時行っている。

### <講評>

- ・教職に関する各科目で要求されている内容を理解し、必要な内容を十分に満たした授業が実施されている。
- ・同じ名称の授業科目を複数開講し、それぞれ担当する教員が異なる場合に、授業の内容が異なる場合があるが、教員免許状を授与する課程が、いわゆる資格課程としての標準性と、大学における養成としての多様性の両面があることを踏まえ、当該科目の内容については、教育職員免許法施行規則に定める各科目の趣旨に則った上で、貴学の教員養成ポリシーを踏まえた内容とするよう調整を図ること。
- ・全ての学部・学科において、特別支援教育関連の科目が開設されていないが、特別支援教育は「特別支援学校」だけに限定されるものではない。教職に就く全ての学生が特別支援に係る課題に直面する場面があると予想されることから、特別支援教育の重要性を視野に入れた取組を進めてほしい。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・教育実習履修予定者全員を対象に教育実習事前面接を行い、教育実習へ派遣するかどうかを判断している。
- ・教職課程の履修にあたって、年次ごとに必要最低限のTOEFLの得点を定めている。また、教育実習事前指導の中で、発音・音声表現力に関する試験を実施し、評価が低い場合は個別指導を行うなど、養成する教員の質の保証に努めている。
- ・教職英語教育センター運営委員会を中心に大阪府教育委員会や枚方市教育委員会を始めとした近隣の教育委員会と連携し、母校以外の実習校を確保できるよう取組を進めている。

### <講評>

- ・母校以外の実習を進めようとして取り組んでいる姿勢は大いに評価できる。今後も近隣の教育委員会との連携を図り、更なる体制の充実に努めること。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

- ・ 教育委員会等との連携をとりながら、小学校から高等学校まで、それぞれの段階ごとに、学校現場へ教職志望の学生を派遣し、授業補助や放課後学習の支援を行っている。
- ・ 特に、枚方市小中学校一貫英語教育特区事業の支援プログラム「小学生学びングキャンパス」においては、学生が企画・運用に関わることで小学生を直接指導する経験を積むとともに、授業の組み立てなどの学級経営力も含めた教師力向上のきっかけとしている。
- ・ 地域国際化支援プログラムとして、留学先での学校ボランティア等も行っている。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

- ・ 大学では卒業までに計8回、短期大学では計5回の教職課程ガイダンスを行い、教職を志す学生の段階的なサポートにあたっている。
- ・ 教職課程の履修にあたって、年次ごとにTOEFLで大学の定める点数を取得するよう指導を行い、学生の英語力の確保を図っている。
- ・ 3年次秋学期から1年間留学する学生が多いが、教職を目指す学生用に5週間の短期海外研修を設けたり、留学先でTESOLなどの英語教育に関する資格を取得させたりするなど、長期間教職から完全に離れることのないよう工夫を行っている。
- ・ 教員就職率は教員免許取得者数のうちの47%に及んでいる。また残りの53%の学生の中には海外での教職を目指す学生もいる。

### <講評>

- ・ 大学全体で、学生に対して指導すべき内容を系統化して、質の保証も視野に入れた教職指導が行われていると考えられる。
- ・ 短期大学は、4年制大学への編入学を中心とした取組を行っていることにより、教員就職者数が「0人」という状況が続いているが、教職課程を置く短期大学として、編入学以外の進路も視野に入れた教職指導を行うこと。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・教職課程の運営や教職指導を行う全学的組織である、「教職英語教育センター」を設置している。同運営委員は12名中10名に現職経験者を起用し、現場のニーズを反映したカリキュラム編成に取り組んでいる。
- ・教育実習においては、「教職英語教育センター」に加え、「教育実習委員会」や「教務委員会」が連携するなど、教職英語教育センターを中心に据えつつ、各専門の委員会を置くことで、一元的な管理と学生に対するきめ細かなケアの両方を実現している。

### <講評>

- ・今後も、教職英語教育センターの運営委員を担当している特定の教員に過度に負担がかからないような体制を維持して教職課程を運用するよう努めること。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### <講評>

- ・教職に関する科目に係る図書、教育関係雑誌等の資料等が充実しており、教育に関する実践的指導力の向上を図るための設備が十分に備えられている。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		京都産業大学		設置者名	学校法人 京都産業大学				
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
経済学部	経済学科	570人	中一種免(社会)	平成2年度	644人	10人	10人	2人	
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			9人		
			高一種免(公民)	平成2年度			5人		
			高一種免(商業)	平成2年度			0人		
経営学部	経営学科	270人	中一種免(社会)	平成2年度	458人	6人	3人	0人	
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			3人		
			高一種免(公民)	平成2年度			4人		
			高一種免(商業)	平成2年度			2人		
	経営学部	ソーシャル・マネジメント学科	170人	中一種免(社会)	平成21年度	/	/	/	/
				高一種免(地理歴史)	平成21年度			/	
				高一種免(公民)	平成21年度			/	
				高一種免(商業)	平成21年度			/	
経営学部	会計ファイナンス学科	170人	中一種免(社会)	平成21年度	/	/	/	/	
			高一種免(公民)	平成21年度			/		
			高一種免(商業)	平成21年度			/		
			中一種免(社会)	平成21年度			/		
法学部	法律学科	440人	中一種免(社会)	平成2年度	670人	16人	15人	4人	
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			11人		
			高一種免(公民)	平成2年度			7人		
	法学部	法政策学科	170人	中一種免(社会)	平成22年度	/	/	/	/
				高一種免(地理歴史)	平成22年度			/	
				高一種免(公民)	平成22年度			/	
外国語学部	英米語学科	100人	中一種免(英語)	平成2年度	104人	11人	10人	3人	
			高一種免(英語)	平成2年度			11人		
	ドイツ語学科	50人	中一種免(ドイツ語)	平成12年度	42人	1人	1人	0人	
			高一種免(ドイツ語)	平成12年度			1人		
	フランス語学科	50人	中一種免(フランス語)	平成12年度	45人	1人	1人	0人	
			高一種免(フランス語)	平成12年度			1人		
	中国語学科	50人	中一種免(中国語)	平成12年度	63人	0人	0人	0人	
			高一種免(中国語)	平成12年度			0人		
文化学部	国際文化学科	200人	中一種免(英語)	平成13年度	248人	12人	10人	2人	
			高一種免(英語)	平成13年度			11人		
理学部	数理科学科	45人	中一種免(数学)	平成2年度	57人	22人	21人	13人	
			高一種免(数学)	平成2年度			22人		
			高一種免(情報)	平成14年度			1人		
	理学部	物理科学科	45人	中一種免(数学)	平成2年度	46人	6人	3人	1人
				中一種免(理科)	平成2年度			4人	
				高一種免(数学)	平成2年度			3人	
			高一種免(理科)	平成2年度			5人		

コンピュータ理 工学部	コンピュータサイエンス学科	45人	高一種免(情報)	平成20年度				
	ネットワークメディア学科	45人	高一種免(情報)	平成20年度				
	インテリジェントシステム学科	45人	高一種免(情報)	平成20年度				
総合生命科学部	生命システム学科	45人	中一種免(理科)	平成22年度				
			高一種免(理科)	平成22年度				
	生命資源環境学科	35人	中一種免(理科)	平成22年度				
			高一種免(理科)	平成22年度				
	動物生命医科学科	35人	中一種免(理科)	平成22年度				
高一種免(理科)			平成22年度					
入学定員合計		2,580人		合計	2,377人	85人	174人	25人

大学名		京都産業大学(大学院)		設置者名		学校法人 京都産業大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
経済学研究科	経済学専攻	10人	中専免(社会)	平成2年度	3人	0人	0人	0人	
			高専免(地理歴史)	平成6年度			0人		
			高専免(公民)	平成6年度			0人		
理学研究科	数学専攻	5人	中専免(数学)	平成2年度	3人	2人	2人	1人	
			高専免(数学)	平成2年度			2人		
	物理学専攻	5人	中専免(理科)	平成2年度	3人	0人	0人	0人	
			高専免(理科)	平成2年度			0人		
法学研究科	法律学専攻	10人	中専免(社会)	平成2年度	9人	0人	0人	0人	
			高専免(地理歴史)	平成6年度			0人		
			高専免(公民)	平成6年度			0人		
外国語学研究科	英米語学専攻	5人	中専免(英語)	平成17年度	2人	1人	1人	1人	
			高専免(英語)	平成17年度			1人		
	中国語学専攻	3人	中専免(中国語)	平成17年度	0人	0人	0人	0人	
			高専免(中国語)	平成17年度			0人		
工学研究科	生物工学専攻	8人	中専免(理科)	平成17年度	6人	0人	0人	0人	
			高専免(理科)	平成17年度			0人		
マネジメント研究科	マネジメント専攻	15人	高専免(商業)	平成14年度	12人	0人	0人	0人	
先端情報学研究科	先端情報学専攻	20人	高専免(情報)	平成23年度					
入学定員合計		81人	合計		38人	3人	6人	2人	
大学名		京都産業大学(大学院)(通信課程)		設置者名		学校法人 京都産業大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
経済学研究科	経済学専攻	10人	中専免(社会)	平成19年度	10人	0人	0人	0人	
			高専免(公民)	平成19年度			0人		
入学定員合計		10人	合計		10人	0人	0人	0人	
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>								

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年12月20日（火）

実地視察大学：京都産業大学

実地視察委員：大坪治彦委員、高旗浩志委員、八尾坂修委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

- ・大学では8学部19学科、大学院では通学課程で7研究科9専攻、通信課程で1研究科1専攻で教員養成を行っている。

### <講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしているが、教職課程が全学的に認識されておらず、教員養成を意識した学位プログラムとなっていない。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

- ・建学の精神を「高い人格をもち、人倫の道をふみはずすことなく、社会的義務を立派に果たし得る人をつくることであり、その職域が国内であろうと海外であろうと、その如何を問わず、全世界の人々から尊敬される日本人として、全人類の平和と幸福のために寄与する精神をもった人間を育成すること」と定め、かかる建学の精神と教員に対する社会的要請を融合する形で、次代を担う子どもたちの育成に寄与できる教員の養成を目標としている。

### <講評>

- ・卒業者数に比して教員免許取得者数及び就職者数が少なく、教職を志す学生の教職指導等についての大学の関心が相対的に低いと指摘せざるを得ない。教員養成を担う大学として、教職課程に関する全学的組織、教育課程、教員組織、教職指導体制等のより一層の充実に努めること。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・授業の内容が不明確なシラバスが散見されるため、シラバス全体の見直しを図ること。
- ・教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・大学独自で連携している協力校、附属学校その他、京都市立校とも連携して実習校を確保している。
- ・教育実習の履修登録に関しては「予備登録」後、ガイダンスを行い意思を確認し、その後「本登録」とすることで、教育実習に派遣する学生の質の保証を図っている。
- ・事後指導では「教育実習反省会・模擬授業」と称する取組を行っており、実習前の3年生にも積極的に参加を促し、4年生の模擬授業を参観し、意見交換を行う体制を作っている。

### <講評>

- ・京都市教育委員会との連携協力が図られており、大学として十分な対応が見られる。今後も協力体制を維持するよう努めてほしい。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

- ・京都市教育委員会をはじめとした連携協定を締結している教育委員会を通して、学校ボランティアに学生を送り出している。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

- ・「教職課程講座センター運営委員会」を中心に履修面談や教員採用試験対策としての模擬面接、その他個々の状況に応じた履修指導を行っている。

### <講評>

- ・教職課程に関連した冊子の内容が充実しており評価できる。
- ・各学科が教員養成を担っているという意識が薄いように見受けられたが、それぞれの学科に教職課程を置いている以上、教職を志す学生が、教員として最低限必要な知識技能を養成段階で確実に身に付けることができるよう、教職課程講座センターのみならず、学科においても、教職指導の充実を図ることができるような体制とすること。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・「教育課程講座センター」を置き、センターの運営委員を中心として教職課程における教育内外の連絡調整等を行っている。

### <講評>

- ・教育課程講座センターを中心とした取組は見られるが、教員養成に関する意識が大学全体に浸透していないように見受けられる。
- ・教職課程講座センターが教員養成に係る全学的な組織として機能するよう、例えばセンターに専任教員を配置したり、学校現場経験のある教員を有効に活用したりするなど、その機能の強化を図ること。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### <講評>

- ・図書館における図書の配列が分かりづらく、学生にとって利用しやすい環境とは言えない。
- ・特別支援教育が、昨今の学校現場の大きな課題となっているにも関わらず、特別支援教育に関連した図書が少なく、大学として教員養成を行うにあたって、特別支援教育をどのように位置付けているのかが明確でない。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		慶應義塾大学		設置者名	学校法人 慶應義塾			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
文学部	人文社会学科	800人	中一種免(国語)	平成12年度	819人	30人	8人	16人
			中一種免(社会)	平成12年度			11人	
			中一種免(英語)	平成12年度			10人	
			中一種免(ドイツ語)	平成12年度			0人	
			中一種免(フランス語)	平成12年度			1人	
			中一種免(中国語)	平成12年度			0人	
			高一種免(国語)	平成12年度			7人	
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			12人	
			高一種免(公民)	平成12年度			3人	
			高一種免(英語)	平成12年度			10人	
			高一種免(ドイツ語)	平成12年度			0人	
			高一種免(フランス語)	平成12年度			1人	
			高一種免(中国語)	平成12年度			0人	
			高一種免(情報)	平成13年度			0人	
経済学部	経済学科	1,200人	中一種免(社会)	平成2年度	1,158人	2人	1人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			1人	
			高一種免(公民)	平成2年度			1人	
法学部	法律学科	600人	中一種免(社会)	平成2年度	622人	4人	4人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			3人	
	政治学科	600人	中一種免(社会)	平成2年度	619人	5人	5人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			5人	
商学部	商学科	1,000人	中一種免(社会)	平成2年度	1,018人	6人	5人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			3人	
			高一種免(公民)	平成2年度			5人	
			高一種免(商業)	平成2年度			0人	

理工学部	機械工学科	133人	中一種免(数学)	平成2年度	143人	1人	1人	0人
			高一種免(数学)	平成2年度			1人	
			高一種免(工業)	平成2年度			0人	
	電子工学科	89人	中一種免(数学)	平成8年度	74人	0人	0人	0人
			高一種免(数学)	平成8年度			0人	
	応用化学科	118人	中一種免(理科)	平成2年度	124人	0人	0人	0人
			高一種免(理科)	平成2年度			0人	
			高一種免(工業)	平成2年度			0人	
	物理情報工学科	103人	中一種免(理科)	平成8年度	114人	1人	1人	0人
			高一種免(理科)	平成8年度			1人	
	管理工学科	99人	中一種免(数学)	平成2年度	111人	2人	2人	0人
			高一種免(数学)	平成2年度			2人	
			高一種免(情報)	平成13年度			0人	
	数理科学科	60人	中一種免(数学)	平成2年度	56人	2人	2人	2人
			高一種免(数学)	平成2年度			2人	
			高一種免(情報)	平成13年度			0人	
	物理学科	41人	中一種免(理科)	平成2年度	45人	1人	1人	0人
			高一種免(理科)	平成2年度			1人	
化学科	40人	中一種免(理科)	平成2年度	33人	0人	0人	0人	
		高一種免(理科)	平成2年度			0人		
システムデザイン工学科	118人	中一種免(理科)	平成8年度	148人	1人	1人	0人	
		高一種免(理科)	平成8年度			1人		
		高一種免(情報)	平成13年度			0人		
情報工学科	88人	中一種免(数学)	平成8年度	92人	0人	0人	0人	
		高一種免(数学)	平成8年度			0人		
		高一種免(情報)	平成13年度			0人		
生命情報学科	43人	中一種免(理科)	平成14年度	43人	0人	0人	0人	
		高一種免(理科)	平成14年度			0人		
総合政策学部	総合政策学科	425人	中一種免(社会)	平成14年度	473人	2人	0人	0人
			高一種免(公民)	平成14年度			0人	
環境情報学部	環境情報学科	425人	高一種免(情報)	平成14年度	441人	1人	0人	1人
入学定員合計		5,982人	合計		6,133人	58人	120人	22人
大学名	慶應義塾大学(通信課程)			設置者名	学校法人 慶應義塾			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
文学部		3,000人	中一種免(国語)	平成2年度	152人	0人	0人	0人
			中一種免(社会)	平成2年度			0人	
			中一種免(英語)	平成2年度			0人	
			高一種免(国語)	平成2年度			0人	
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			0人	
			高一種免(公民)	平成2年度			0人	
			高一種免(英語)	平成2年度			0人	
経済学部		4,000人	中一種免(社会)	平成2年度	60人	0人	0人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			0人	
			高一種免(公民)	平成2年度			0人	
法学部		2,000人	中一種免(社会)	平成2年度	74人	0人	0人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			0人	
			高一種免(公民)	平成2年度			0人	
入学定員合計		9,000人	合計		286人	0人	0人	0人

大学名		慶應義塾大学(大学院)		設置者名		学校法人 慶應義塾		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
文学研究科	哲学・倫理学 専攻	10人	中専免(社会)	平成13年度	11人	1人	1人	0人
			高専免(公民)	平成13年度			1人	
	美術美術史学 専攻	25人	中専免(社会)	平成13年度	15人	1人	1人	1人
			高専免(公民)	平成13年度			1人	
	史学専攻	20人	中専免(社会)	平成2年度	11人	1人	1人	1人
			高専免(地理歴史)	平成6年度			1人	
	国文学専攻	20人	中専免(国語)	平成2年度	15人	5人	5人	5人
			高専免(国語)	平成2年度			5人	
	中国文学専攻	5人	中専免(国語)	平成2年度	1人	0人	0人	0人
			高専免(国語)	平成2年度			0人	
英米文学専攻	15人	中専免(英語)	平成2年度	10人	2人	2人	0人	
		高専免(英語)	平成2年度			2人		
独文学専攻	10人	中専免(ドイツ語)	平成2年度	2人	0人	0人	0人	
		高専免(ドイツ語)	平成2年度			0人		
仏文学専攻	10人	中専免(フランス語)	平成2年度	4人	0人	0人	0人	
		高専免(フランス語)	平成2年度			0人		
図書館・情報 学専攻	20人	中専免(社会)	平成2年度	12人	0人	0人	0人	
		高専免(公民)	平成6年度			0人		
経済学研究科	経済学専攻	70人	中専免(社会)	平成9年度	17人	0人	0人	0人
			高専免(地理歴史)	平成9年度			0人	
			高専免(公民)	平成9年度			0人	
法学研究科	民事法学専攻	50人	中専免(社会)	平成2年度	9人	0人	0人	0人
			高専免(地理歴史)	平成6年度			0人	
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
	公法学専攻	50人	中専免(社会)	平成2年度	12人	0人	0人	0人
			高専免(地理歴史)	平成6年度			0人	
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
政治学専攻	50人	中専免(社会)	平成2年度	42人	0人	0人	0人	
		高専免(地理歴史)	平成6年度			0人		
		高専免(公民)	平成6年度			0人		
社会学研究科	社会学専攻	25人	中専免(社会)	平成2年度	12人	0人	0人	0人
			高専免(地理歴史)	平成6年度			0人	
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
	心理学専攻	5人	中専免(国語)	平成2年度	5人	0人	0人	0人
			中専免(社会)	平成2年度			0人	
			中専免(英語)	平成2年度			0人	
			高専免(国語)	平成2年度			0人	
			高専免(英語)	平成2年度			0人	
			高専免(地理歴史)	平成6年度			0人	
	教育学専攻	10人	中専免(国語)	平成2年度	5人	2人	1人	0人
中専免(社会)			平成2年度	1人				
中専免(英語)			平成2年度	2人				
高専免(国語)			平成2年度	1人				
高専免(英語)			平成2年度	2人				
高専免(地理歴史)	平成6年度	1人						
高専免(公民)	平成6年度	1人						

商学研究科	商学専攻	80人	中専免(社会)	平成2年度	30人	0人	0人	0人
			高専免(商業)	平成2年度			0人	
			高専免(地理歴史)	平成6年度			0人	
			高専免(公民)	平成6年度			0人	
理工学研究科	基礎理工学専攻	200人	中専免(数学)	平成12年度	198人	7人	4人	2人
			中専免(理科)	平成12年度			3人	
			高専免(数学)	平成12年度			4人	
			高専免(理科)	平成12年度			3人	
			高専免(工業)	平成12年度			0人	
			高専免(情報)	平成14年度			0人	
	総合デザイン工学専攻	200人	中専免(数学)	平成12年度	262人	3人	0人	2人
			中専免(理科)	平成12年度			3人	
			高専免(数学)	平成12年度			0人	
			高専免(理科)	平成12年度			3人	
			高専免(工業)	平成12年度			0人	
	開放環境科学専攻	200人	中専免(数学)	平成12年度	281人	1人	1人	0人
			中専免(理科)	平成12年度			0人	
			高専免(数学)	平成12年度			1人	
			高専免(理科)	平成12年度			0人	
高専免(工業)			平成12年度	0人				
政策・メディア研究科	政策・メディア専攻	200人	中専免(社会)	平成14年度	164人	3人	0人	0人
			高専免(公民)	平成14年度			0人	
			高専免(情報)	平成14年度			0人	
入学定員合計		1,275人	合計		1,118人	26人	51人	11人

大学名	慶應義塾大学(教職特別課程)	設置者名	学校法人 慶應義塾
-----	----------------	------	-----------

学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況(平成22年度)			
課程等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
					実数	個別		
教職特別課程	50人	中一種免(国語)	平成3年度	9人	0人	0人	0人	
		中一種免(社会)	平成3年度			0人		
		中一種免(数学)	平成3年度			0人		
		中一種免(理科)	平成3年度			0人		
		中一種免(英語)	平成3年度			0人		
		中一種免(ドイツ語)	平成3年度			0人		
		中一種免(フランス語)	平成3年度			0人		
		中一種免(中国語)	平成3年度			0人		
		高一種免(国語)	平成3年度			0人		
		高一種免(地理歴史)	平成6年度			0人		
		高一種免(公民)	平成6年度			0人		
		高一種免(数学)	平成3年度			0人		
		高一種免(理科)	平成3年度			0人		
		高一種免(工業)	平成3年度			0人		
		高一種免(商業)	平成3年度			0人		
		高一種免(英語)	平成3年度			0人		
		高一種免(ドイツ語)	平成3年度			0人		
		高一種免(フランス語)	平成3年度			0人		
		高一種免(中国語)	平成3年度			0人		
高一種免(情報)	平成13年度	0人						
入学定員合計		50人	合計		9人	0人	0人	0人

備考  
 ・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。  
 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年12月20日（火）

実地視察大学：慶應義塾大学

実地視察委員：本図愛実委員、村松泰子委員、山極隆委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

（大学）

- ・大学では通学課程で7学部18学科、通信課程で3学部、大学院では7研究科22専攻で教員養成を行っている。

（その他）

- ・教職特別課程で教員養成を行っている。

### <講評>

- ・全体的に教職課程が充実しており、教員養成についての努力が見られ、評価できる。
- ・「教職ログブック」というシステムを有効に活用している。
- ・今後とも引き続き教員養成の水準の維持・向上に努めること。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

- ・「独立自尊」という教育理念の下、独立した個人としての自他の尊厳を尊重するとともに、自らの責任のもとで思考や判断、省察を行い、それに基づいて実践を積み重ねていくような「自律的な教師」を育むことを目的としている。

### <講評>

- ・教員養成に対する理念・構想が明確化されており、それを具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がほぼ整備されている。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・シラバスについて各回の授業の内容が明確ではないものがあるため、授業計画の記入方法を改善すること。
- ・教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。
- ・別科目として課程認定を受けている複数の教科の指導法の授業について、同じ曜日、時限に同一教員が行っている。教科の指導法は教科ごとの指導になるため、同一授業をそれぞれの教科の指導法として取り扱うことは不可能である。早急に開設体制を見直すこと。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・教育実習へ参加するためには、前年度までに、教科を教える前提となる知識を確認するための「実力テスト」に合格する必要がある。
- ・教育実習先については慶應義塾一貫教育校（15%）、東京都教育委員会の紹介（10%）、学生の自己開拓校（75%）となっている。
- ・実習校への訪問指導だけでなく、実習期間中であっても「教職ログブック」を通じて指導・助言を行う体制となっている。

### <講評>

- ・「実力テスト」の実施により、教育実習に行く学生の学力を厳しくチェックしていることは非常に評価できる。
- ・慶應義塾一貫教育校のより積極的活用を図ることを検討されたい。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

（大学・大学院・教職特別課程）

- ・毎年多くの教育委員会や学校現場から、教育活動の補助や不登校等への支援について募集の案内があり、「教職ログブック」上で周知している。
- ・学校教育学コースの授業として単位の認定をしているものがある。（通信課程）
- ・神奈川県立学校の部活動支援学生ボランティアの募集、受け入れ手続きを行う。
- ・学校現場体験・学校ボランティア活動などを授業科目としては設定していない。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

(大学・大学院・教職特別課程)

- ・ 2年次より教職課程に登録して「教職に関する科目」を受講する。
- ・ 新学期の初めにガイダンス等を行っている。
- ・ 学生指導アワーを設け、学生に対して面接指導、個別相談を行っている。
- ・ 「教職ログブック」で教職を志す学生同士が授業内容・評価等を共有でき、かつ、個別の学生の学修状況を学生と教員・事務間、又は教員間で把握することが可能となっている。

(通信課程)

- ・ 教員免許取得希望者に年3回ガイダンスを行っている。
- ・ 随時、郵便・メール・電話等で質問や相談に対応し、学習指導も行っている。

### <講評>

- ・ 「教職ログブック」を十分活用し、充実した指導が行われている。
- ・ 教員免許状取得者は決して多くないが、優秀な教員を輩出するという考えの下、教員免許状取得のために高い基準を設けた結果であり、その点について評価できる。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・ 全学的組織として「教職課程センター」を設置しており、教員養成の観点から学部  
の専門教育を検討し、カリキュラム等について学部・研究科に注文を付すことが可  
能な体制となっている。また、同一科目を複数開講する場合にはシラバスの共通化  
を図っている。
- ・ 独立した人事権を保有することにより、教職課程センターの学部への従属の可能性  
を排除している。

### <講評>

- ・ 教職課程センターを中心に、カリキュラム、シラバス、教員人事等の教職課程全般  
について、各部局と協議・連携を図っており、全学的な組織として十分に機能して  
いる。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### <講評>

- ・ 教職関連の雑誌、図書等は充実しているが、雑誌についてはアルファベット順に並  
べられており、教職関連の分野でまとめられていないため、雑誌の配置について検  
討されたい。
- ・ パソコン等のIT機器が充実している。

# 広島文教女子大学

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		広島文教女子大学		設置者名		学校法人 武田学園		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
人間科学部	初等教育学科	80人	幼一種免	平成元年度	79人	78人	76人	39人
			小一種免	昭和55年度			60人	
			中一種免(国語)	平成22年度				
	人間福祉学科	100人	高一種免(福祉)	平成12年度	62人	0人	0人	0人
	人間栄養学科	70人	栄養一種免	平成16年度	64人	2人	2人	1人
グローバルコミュニケーション学科	70人	中一種免(英語)	平成21年度					
		高一種免(英語)	平成21年度					
入学定員合計		320人	合計		205人	80人	138人	40人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。          ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年1月11日（水）

実地視察大学：広島文教女子大学

実地視察委員：大坪治彦委員、長南博昭委員、和泉研二委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

- ・大学では1学部4学科、大学院では1研究科1専攻で教員養成を行っている。

### <講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等について、全般的に基準を満たしている。
- ・教職指導等をはじめとする取組が、初等教育学科としてのものと教職センターとしての取組が混在しているため、全学的な取組になっているとはいえないことから、全学的な体制の構築を図ること。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

- ・建学の精神の核をなしている「心を育て人を育てる」という教育理念の下、高度な専門知識や技能を修得し、同時に、教職の専門職としての資質や能力を持った人材の育成を目指している。

### <講評>

- ・教員養成に対する理念・構想が明確にされているが、それを具体化するため、より教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教員組織の整備が望まれる。
- ・教職課程を希望する学生の主体性に任せた一つの資格課程として位置づけるのか、大学として積極的に支援していくものとするのか、学内でよく議論していただきたい。また、積極的に支援していくものとするのであれば、教職課程の在り方、位置付け等について併せて検討すること。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・同じ名称の授業科目を複数開講し、それぞれ担当する教員が異なる場合に、授業の内容が異なる場合があるが、教員免許状を授与する課程が、いわゆる資格課程としての標準性と、大学における養成としての多様性の両面があることを踏まえ、当該科目の内容については、教育職員免許法施行規則に定める各科目の趣旨に則った上で、FD等の機会を利用するなど、貴学の教員養成ポリシーを踏まえた内容とするよう調整を図ること。
- ・教科に関する科目と教職に関する科目で共通開設されている科目（「理科Ⅱ」、「児童言語」等）があるが、教科に関する科目と教職に関する科目では扱う内容が異なり、共通開設することはできないため、整理すること。
- ・教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。
- ・シラバスの「成績評価方法」の中には、出席状況を評価割合として記載しているものもあるが、出席（履修）はしたが、当該内容を全く修得していない者に対しても一定の評価をすることは、単位制度の趣旨に照らし適当でないことから、修正をすること。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・実習校について、広島市内出身者は広島市教育委員会との連携により確保し、他の学生は母校等で実習を行っている。
- ・実習校が広島県内の場合は全て訪問指導を行っているが、広島県外の場合は原則としてメールによる指導を行っている。

### <講評>

- ・教育実習の実施にあたっては、課程認定大学は、学校や教育委員会と連携しながら、教育実習の全般にわたり、責任を持って指導に当たることが求められる。
- ・大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。
- ・事後指導の時間数が十分でないため、充実を図ること。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <講評>

- ・学校ボランティア等に参加している学生もいるようだが、大学が主体的に実施しておらず、今後、大学が主体となった活動の取組を期待する。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

- ・平成23年度より「教職課程履修の手引き」を作成し、教員養成の理念等も含めて周知を図っている。
- ・各学科の教職センター所属教員が随時指導にあたっている。

### <講評>

- ・「教職課程履修の手引き」を新たに作成したことは評価できる。
- ・教職センターについて、十分なスペースもあるが、各学科・専修の資料室等と資料、機能が分散しており、当該センターの機能強化を期待する。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・全学的組織として、「教職センター運営委員会」を設置しており、教職課程のカリキュラムの総合的研究とカリキュラム改善の企画・立案等を所掌している。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### <講評>

- ・図書について、最新の学習指導要領、教科書並びに教職関連雑誌等を充実させ、学生が利用しやすいよう配置を工夫すること。
- ・学生が利用可能なコンピュータ設備について、古いものが目立つため、今後計画的に更新することが望まれる。

## ■ その他

### <講評>

- ・大学として特色のある取組が明示的でないため、入学を希望する学生にも分かりやすくなるような工夫をすること。
- ・特に、全学共通教養科目としての取組、各学科（特に初等教育学科）としての取組、教職センターとしての取組が全体として整理されていないため、体系化を図ること。

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		尾道大学		設置者名		尾道市			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
芸術文化学部	日本文学科	50人	中一種免(国語)	平成13年度	44人	13人	8人	2人	
			高一種免(国語)	平成13年度			13人		
	美術学科	50人	中一種免(美術)	平成13年度	46人	14人	10人	3人	
			高一種免(美術)	平成13年度			14人		
経済情報学部	経済情報学科	200人	高一種免(商業)	平成15年度	224人	5人	4人	1人	
			高一種免(情報)	平成17年度			2人		
入学定員合計		300人	合計		314人	32人	51人	6人	
大学名		尾道大学(大学院)		設置者名		尾道市			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
経済情報研究科	経済情報専攻	8人	高専免(商業)	平成17年度	5人	0人	0人	0人	
日本文学研究科	日本文学専攻	6人	中専免(国語)	平成17年度	4人	1人	1人	0人	
			高専免(国語)	平成17年度			1人		
入学定員合計		14人	合計		9人	1人	2人	0人	
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>								

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年1月12日（木）

実地視察大学：尾道大学

実地視察委員：大坪治彦委員、長南博昭委員、和泉研二委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

- ・大学では2学部3学科、大学院では2研究科2専攻で教員養成を行っている。

### <講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等について、全般的に基準を満たしている。
- ・教職課程の根幹となる教員養成に対する理念が明確であると言えないため、大学として改めて教員養成に対する理念を明確にすること。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

- ・大学における専門的な教育及び教養教育を通して教員としての素養を高め、これを基盤としつつ教職教育を通して教員としての実践的な力量を形成する。

### <講評>

- ・教員養成に対する理念が明確であると言えない。
- ・理念を明確化・具体化するために、教職課程に関する全学的な組織によって、教育課程や教員組織等がより充実するよう運営に努めること。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・シラバスの記載を全学的に統一し、学生に授業計画・到達目標等が明確に伝わるよう、詳細に記載すること。
- ・教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。
- ・シラバスの「成績評価方法」の中には、出席状況を評価割合として記載しているものもあるが、出席（履修）はしたが、当該内容を全く修得していない者に対しても一定の評価をすることは、単位制度の趣旨に照らし適当でないことから、修正をすること。
- ・教職に関する科目のうち、「各教科の指導法」の開設単位数が、「教職課程認定審査の確認事項」（平成13年7月19日課程認定委員会決定）2（3）で求めている単位数を満たしていないため、早急に改善すること。
- ・定期試験を除いて単位数に見合う授業時間が確保されていない科目については、授業計画を見直し、改善すること。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・1割弱の学生は大学が確保した尾道市内の実習校で、残りのほとんどの学生は母校で実習を行っている。
- ・実習校が広島県内の場合は訪問指導を行っているが、広島県外の場合は、実習校から要請があった場合のみ訪問指導を行っている。

### <講評>

- ・教育実習の実施にあたっては、課程認定大学は、教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが求められる。
- ・大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、可能な限り大学が所在する近隣において実習先を確保することが望ましいが、学生が出身地の学校への就職を希望する等により、遠隔地における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <講評>

- ・一定数の学生が学校ボランティア等に参加しているようだが、大学が主体的に実施しておらず、今後、大学が主体となった活動の取組を期待する。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

- ・入学生に対してガイダンスを実施し、その際に「教職課程受講手引き」を配付している。
- ・教職課程運営委員会に所属している教員が、適宜個別の相談に応じている。

### <講評>

- ・「教職課程受講手引き」について、学生に分かりやすいものになるよう、構成や記載内容を見直すこと。
- ・教職を希望する学生に対する就職支援が十分とは言えない。特に県外で教職を希望する学生への支援が不十分であるため、充実を図ること。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・教職課程を置く各学科の教員2人ずつで構成される「教職課程運営委員会」を設置している。

### <講評>

- ・全学的組織としての機能、役割が弱いため、学長のリーダーシップの下、全学的組織として十分機能するよう改善に努めること。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### <講評>

- ・図書について、教職関係の図書の集書状況が十分でないため、教職課程担当教員とも協力し、最新の学習指導要領、教科書及び教職関連雑誌等を充実させ、学生が利用しやすいよう配置を工夫すること。

## ■ その他

### <講評>

- ・公立大学の強みを生かし、地元の教育委員会との連携を強化して、教職課程の充実を図るなどの取組を検討をすること。
- ・美術に関する施設・設備が大変充実しており、それを活用して免許状更新講習を実施するなど、現職教員の研修のための取組を期待する。

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		山梨県立大学		設置者名	公立大学法人 山梨県立大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
国際政策学部	総合政策学科	40人	中一種免(英語)	平成17年度	48人	3人	3人	0人
			高一種免(英語)	平成17年度			3人	
	国際コミュニケーション学科	40人	中一種免(英語)	平成17年度	41人	18人	14人	2人
			中一種免(国語)	平成17年度			3人	
			高一種免(英語)	平成17年度			14人	
			高一種免(国語)	平成17年度			3人	
人間福祉学部	福祉コミュニ ティ学科	60人	中一種免(家庭)	平成17年度	62人	2人	1人	2人
			高一種免(家庭)	平成17年度			2人	
			高一種免(福祉)	平成17年度			1人	
	人間形成学科	20人	幼一種免	平成17年度	28人	26人	26人	5人
看護学部	看護学科	100人	養教一種免	平成17年度	103人	12人	12人	3人
入学定員合計		260人	合計		282人	61人	82人	12人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年1月17日（火）

実地視察大学：山梨県立大学

実地視察委員：岸田正幸委員、高岡信也委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

- ・ 3学部5学科で教員養成を行っている。

### <講評>

- ・ 国際政策学部総合政策学科の専任教員数が、教職課程認定基準を満たしていないため、早急に改善すること。
- ・ 学校現場や社会の状況が刻々と変化している状況を踏まえ、大学教員及び事務職員ともに、研修等を通じ教員養成に係る中央教育審議会の提言等の政策的動向に対するアンテナを高くするように努めること。
- ・ 開学して7年目を迎えているが、教職課程の管理・運営体制、教育課程等が、全体を通じて発展途上である。公立大学としての独自性、社会的な使命を踏まえた教員養成を実現させていくために、教職指導体制の充実に努めること。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

- ・ 「グローバルな知の拠点」、「未来の実践的に担い手を育てる大学」、「地域に開かれ地域と向き合う大学」を大学の理念としている。

### <講評>

- ・ 教員養成に対する理念が明確とは言えない。
- ・ 学部学科によって、教員養成に対する取組に大きな差が見られることから、大学として教員養成ポリシーを明確にし、それを踏まえ、各学科における教員養成の位置付けの再確認及び教職課程の改善を図ること。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・教職実践演習について、教職課程の他の科目の履修や教職課程外での様々な活動を通じて学生が身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて、学生と大学の両者が確認できるような科目内容として工夫すること。
- ・教職の意義等に関する科目にあたる「教職入門」が3年次後期に教育実習の事前指導として位置づけられているが、当該科目は教職の意義や教員の役割、職務内容等に関する知識の修得を通じ、教員志望者に教職についての理解を深めさせ、動機付けを図るものであり、教育実習の事前指導と主旨が異なることから、科目の開設時期を適切な時期に修正すること。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・これまでは母校実習が中心であったが、母校以外の協力校の確保を予定している。
- ・高等学校の福祉の免許状授与の所要資格を得させるための課程では、高大連携協定校に受け入れを依頼している。
- ・中学校及び高等学校の英語の免許状授与の所要資格を得させるための課程では、TOEIC700点以上取得またはこれと同等の以上の資格試験に合格することを、教育実習の参加条件としている。
- ・幼稚園実習については甲府市内10園、県内他市5園、県外10園程度を実習先として確保している。
- ・養護実習に参加する学生は、実習校の確保数の関係から12人までという上限がある。

### <講評>

- ・中学校及び高等学校の英語の免許状授与の所要資格を得させるための課程における教育実習の参加条件として、TOEIC700点を目標とする取組みは評価できることから、引き続き、他の免許教科の課程も含め、教職に関する科目はもとより、教科に関する科目に係る知識及び技能の確保に努めてもらいたい。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

- ・必修の教職科目の授業で、中学生対象の学生支援ボランティアを行っている。
- ・教育委員会と協力してボランティア等の協力活動を行っている。一部の活動については、単位化を検討している。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

- ・各年次でオリエンテーションや履修相談会を開催している。
- ・地域的な要望により、数としては多くないが高一種免で家庭と福祉の両方の免許を取得する学生を輩出している。

### <講評>

- ・学生数が少ないこと及び公立大学であるということを強みと捉え、教育委員会と積極的な連携を図ること等を通じて、教育実習先の確保はもとより、学生が養成段階から多くの学校現場体験をすることができるような環境の確保に努めること。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・教育本部、全学教育委員会など教職課程の検討を行う組織はあるが、幼稚園の教職課程とは別組織である。

### <講評>

- ・全学的な組織として十分でないため、教職課程に対する全学的な組織を構築するとともに、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるよう努めること。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### <講評>

- ・学習指導要領は常に最新のものを入手しておくなど、教職を志す学生が、教職関係の最新の情報を入手できるような環境を整備しておくこと。

# 西南女学院大学・西南女学院大学短期大学部 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		西南女学院大学		設置者名		学校法人 西南女学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
保健福祉学部	看護学科	80人	高一種免(看護)	平成7年度	88人	12人	2人	0人	
			養教一種免	平成7年度			10人		
	福祉学科	80人	養教一種免	平成7年度	82人	19人	2人	4人	
	栄養学科	100人	栄教一種免	平成17年度	90人	2人	2人	0人	
人文学部	英語学科	60人	高一種免(英語)	平成18年度	47人	15人	15人	5人	
			中一種免(英語)	平成18年度			15人		
入学定員合計		320人	合計		307人	48人	46人	9人	
大学名		西南女学院大学短期大学部		設置者名		学校法人 西南女学院			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
	保育科	150人	幼二種免	昭和33年度	129人	121人	121人	40人	
入学定員合計		150人	合計		129人	121人	121人	40人	
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。          ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>								

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年1月18日（水）

実地視察大学：西南女学院大学・西南女学院大学短期大学部

実地視察委員：佐々祐之委員、野村新委員、八尾坂修委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

（大学）

- ・ 2学部4学科で教員養成を行っている。

（短期大学部）

- ・ 1学科で教員養成を行っている。

<講評>

（大学・短期大学部共通）

- ・ 教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしている。
- ・ 課程認定大学は、教員養成を自らの主要な任務として強く自覚する必要がある、教員として必要な資質能力を身に付けた学生を送り出すべく、質の高い教育活動を行うことが責務であることを認識し、教職課程の水準の維持・向上に努めてもらいたい。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

（大学・短期大学部共通）

- ・ 教育基本法及び学校教育法に則り、キリスト教精神に基づく「感恩奉仕」を教育の基盤として、広く知識を授け、深く専門の学芸を探究するとともに、豊かな人間性と社会的責任感を涵養し、もって人類の福祉と文化の発展に貢献する有為の人物を育成することを教育目的としている。

<講評>

（大学・短期大学部共通）

- ・ 大学としての教員養成に対する理念・構想が明確にされており、それを具体化するため、「総合人間学概論」をはじめとするキリスト教に関する科目やキャリア教育科目を開設し、それを基盤として、他者との協力・コミュニケーションスキル等の人間力を身に付けさせている。
- ・ 大学が養成しようとする教員像を明確に持っているが、教育現場が日々刻々と変化していることを踏まえ、常に養成する教員像について検討するとともに、教職課程においてそれをどのように具現化するのかを検討すること。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

（大学・短期大学部共通）

- ・英語の指導法についての科目が充実している。各科目において無駄な重複がないよう、担当教員間での連携を密にすること。
- ・教育課程論の中に指導法を含む授業が設定されているが、指導法は教育方法論であり、教育課程論と性質が異なるため、独立させるべきである。教職に関する科目について、体系的に学習できるよう、教職課程全体のカリキュラムを検討すること。
- ・教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。また、各科目名称についても、最近の課程認定の状況等を踏まえた適切な名称となるようにすること。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

（大学・短期大学部共通）

- ・実習校は、教育委員会の選定校、学生の出身校、又は大学併設校である。
- ・73%の学生が、母校で実習を行っている。
- ・全ての実習校において巡回指導を実施している。

### <講評>

（大学・短期大学部共通）

- ・教育実習の実施にあたっては、課程認定大学は、教育実習の全般にわたり、学校や教育委員会と連携しながら、責任を持って指導に当たることが求められる。
- ・大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、母校実習についてはできるだけ避けることが望ましいが、積極的な理由から母校における教育実習を行う場合においても、大学が、実習先の学校と連携し教育実習に関わる体制を構築するとともに、公正な評価となるように努めること。
- ・大学は、教育実習が、実習生と実習校の双方に有意義なものになるよう努めることが必要である。そのために、実習にふさわしい学生を、責任を持って実習校に送り出せるよう、実習の前に学校支援ボランティアに行かせるなど、学生の能力や適性・意欲等を高めるよう努めること。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・履修カルテにボランティア活動についての記入欄を明示し、これを活用して学生に学校支援ボランティア活動を推奨している。

### <講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・教職を希望する学生が、積極的に現場と関わることができるようキャリア支援体制等を充実させること。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・入学時のガイダンスのほか、各学科の教職課程担当教員、事務担当者が必要に応じ履修カルテを活用した履修指導を行っている。

### <講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・履修カルテを用いて、体系的な指導がされている。
- ・履修カルテの活用方法・状況が、時系列の表にまとめられており、流れがわかりやすい。ここに教職課程の履修や学校支援ボランティアの体験等を組み込んで整理すると、一層その体系がわかりやすい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

(大学・短期大学部共通)

- ・全学組織である教務委員会の下に「教職課程委員会」を置き、教職課程のカリキュラム立案、教育実習に係る諸問題に関する事項を審議、実施している。
- ・教職課程委員会に「ワーキンググループ」と「看護学科福祉学科教職課程合同会議」を設置し、「ワーキンググループ」では教育実習を含め、全学的課題の連絡、調整、協議を行っている。また、「看護学科福祉学科教職課程合同会議」では、教育実習の事前事後指導を含め、保健福祉学部教職指導について、連絡、調整、協議を行っている。

<講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・全学的な教員養成に対する理念や、教職課程のカリキュラム等について、常に検討し、各学科において実施するよう努めること。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

(大学・短期大学部共通)

- ・教職関係の図書は、雑誌も含めて揃えられている。
- ・本の内容について質問できる窓口を開設するなど、より一層学生が図書等の情報を活用しやすくなるよう取り組むこと。

## 実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		都留文科大学		設置者名		公立大学法人 都留文科大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
文学部	初等教育学科	180人	小一種免	平成2年度	213人	213人	213人	111人	
	国文学科	120人	中一種免(国語)	平成2年度	124人	75人	49人	19人	
			高一種免(国語)	平成2年度			73人		
	英文学科	120人	中一種免(英語)	平成2年度	128人	73人	60人	31人	
			高一種免(英語)	平成2年度			73人		
	社会学科	150人	中一種免(社会)	平成2年度	134人	67人	56人	15人	
			高一種免(地理歴史)	平成2年度			41人		
高一種免(公民)			平成2年度	42人					
入学定員合計		570人	合計		599人	428人	607人	176人	
大学名		都留文科大学(専攻科)		設置者名		公立大学法人 都留文科大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)				
専攻科	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数	
						実数	個別		
文学専攻科	教育学専攻	10人	小専修免	平成3年度	8人	8人	8人	8人	
入学定員合計		10人	合計		8人	8人	8人	8人	

大学名		都留文科大学(大学院)		設置者名	公立大学法人 都留文科大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
研究科	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
文学研究科	臨床教育実践学専攻	5人	小専修免	平成15年度	6人	6人	5人	5人
			中専修免(国語)	平成15年度			2人	
			中専修免(社会)	平成15年度			1人	
			中専修免(数学)	平成15年度			0人	
			中専修免(理科)	平成15年度			0人	
			中専修免(音楽)	平成15年度			0人	
			中専修免(美術)	平成15年度			0人	
			中専修免(保健体育)	平成15年度			0人	
			中専修免(保健)	平成15年度			0人	
			中専修免(技術)	平成15年度			0人	
			中専修免(家庭)	平成15年度			0人	
			中専修免(職業)	平成15年度			0人	
			中専修免(職業指導)	平成15年度			0人	
			中専修免(英語)	平成15年度			0人	
			中専修免(ドイツ語)	平成15年度			0人	
			中専修免(フランス語)	平成15年度			0人	
			中専修免(中国語)	平成15年度			0人	
			中専修免(朝鮮語)	平成15年度			0人	
			中専修免(スペイン語)	平成15年度			0人	
			中専修免(宗教)	平成15年度			0人	
			高専修免(国語)	平成15年度			1人	
			高専修免(地理歴史)	平成15年度			0人	
			高専修免(公民)	平成15年度			1人	
			高専修免(数学)	平成15年度			0人	
			高専修免(理科)	平成15年度			0人	
			高専修免(音楽)	平成15年度			0人	
			高専修免(美術)	平成15年度			0人	
			高専修免(工芸)	平成15年度			0人	
			高専修免(書道)	平成15年度			0人	
			高専修免(保健体育)	平成15年度			0人	
			高専修免(保健)	平成15年度			0人	
			高専修免(看護)	平成15年度			0人	
			高専修免(家庭)	平成15年度			0人	
			高専修免(情報)	平成15年度			0人	
			高専修免(農業)	平成15年度			0人	
			高専修免(工業)	平成15年度			0人	
			高専修免(商業)	平成15年度			0人	
			高専修免(水産)	平成15年度			0人	
			高専修免(福祉)	平成15年度			0人	
			高専修免(商船)	平成15年度			0人	
			高専修免(職業指導)	平成15年度			0人	
			高専修免(英語)	平成15年度			0人	
			高専修免(ドイツ語)	平成15年度			0人	
高専修免(フランス語)	平成15年度	0人						
高専修免(中国語)	平成15年度	0人						
高専修免(朝鮮語)	平成15年度	0人						
高専修免(スペイン語)	平成15年度	0人						
高専修免(宗教)	平成15年度	0人						

国文学専攻	5人	中専修免(国語)	平成7年度	3人	2人	2人	2人	
		高専修免(国語)	平成7年度			2人		
	社会学地域社会研究専攻	5人	中専修免(社会)	平成7年度	3人	0人	0人	0人
			高専修免(地理歴史)	平成7年度			0人	
			高専修免(公民)	平成7年度			0人	
	英語英米文学専攻	5人	中専修免(英語)	平成10年度	4人	3人	3人	3人
高専修免(英語)			平成10年度	3人				
入学定員合計		20人	合計	16人	11人	20人	10人	
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成24年1月18日（水）

実地視察大学：都留文科大学

実地視察委員：岸田正幸委員、高岡信也委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

（大学）

- ・大学では1学部4学科、大学院では1研究科4専攻で教員養成を行っている。（その他）
- ・専攻科で教員養成を行っている。

### <講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。
- ・引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めること。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

- ・「きめ細やかな教育指導のできる人材、広い視野と確かな教養、豊かな人間性と高い授業技術を身に付けた教育のエキスパート」を目指すべき教員像としている。
- ・教員を育てるために基本的な考え方として「研究する力」を掲げ、この力を身に付けさせるという方針でカリキュラムを形成している。

### <講評>

- ・教員を養成するという目標を明確に持って全学をあげて大学運営を行っている。
- ・現場の課題を理論化させるための「研究力量」をベースにして、大学全体の教員養成の理念を明確にしている。
- ・地元学校と緊密に連携を図り、理論と実践の往還及び個々の学生の課題に対応可能な教職カリキュラムの改革を行っている。
- ・小学校教員養成に係る初等教育学科のみならず、国文学科、英文学科、社会学科においても、学校現場を経験したことのある教員や教科教育を専門とする教員が複数配置されており、それぞれの学位課程の中で教員養成を意識した教育が行われている。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・教職に関する科目（特に「教育の基礎理論に関する科目」）について、幅広い科目を開設していることは評価できるが、一方で、学生が学ぶべき内容に偏りが生じる恐れや、教授すべき内容として必要な事項が欠落する恐れがあることから、最低限学生が学ぶべき内容等について整理をすること。同時に、少人数体制で授業を実施できる体制を整備すること。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・市内の協力校や、教育委員会を通じて実習校の確保に努めているが、9割が母校実習である。

### <講評>

- ・協力校の確保、附属学校の積極的な活用に努めてもらいたい。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

- ・放課後活動の援助や授業支援、特別支援教育支援などの活動を授業として位置づけている。授業以外にも多くの活動を実施している。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

- ・各年次に対して年度の初めにガイダンスを行っている。
- ・教職を志す学生及び学校現場のニーズに応えるために教職実践演習等の各科目の工夫に努めている姿勢が見られる。課程認定大学にとって先進的取組となるよう、引き続きカリキュラム開発に努めてもらいたい。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・教職課程に対する全学組織として「教員養成カリキュラム委員会」があり、教育実習と介護等体験以外の教職課程に関する事項の全般について審議し、方針を決定している。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### <講評>

- ・図書館の教職に関する図書、雑誌は充実している。教科書は全て最新のものがあり、また、教科書に掲載されている図書を教科書に出てくる順に配列し、教科書と掲載されている図書を隣接して開架するなど、学生への利便性が図られており、非常に高く評価できる。
- ・小学校教員養成のために自然科学棟、美術研究棟、音楽研究棟の各棟を整備しており、学生の学びの環境が整備されている。小学校教員を目指す学生の多くが文系出身であるという実態を踏まえ、今後、理科に強い教員の養成を図ってほしい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		北九州市立大学		設置者名	公立大学法人 北九州市立大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
外国語学部	英米学科	111人	中一種免(英語)	昭和26年度	138人	25人	19人	4人
			高一種免(英語)	昭和26年度			25人	
	中国学科	50人	中一種免(中国語)	昭和26年度	51人	3人	1人	1人
			高一種免(中国語)	昭和26年度			3人	
	国際関係学科	80人	中一種免(英語)	平成5年度	94人	13人	8人	2人
			中一種免(社会)	平成20年度				
高一種免(英語)			平成5年度	13人				
経済学部	経済学科 公民コース 経済学科 商業コース	142人	高一種免(公民)	昭和29年度	172人	4人	2人	0人
			高一種免(商業)	昭和29年度			2人	
	経営情報学科	142人	高一種免(商業)	昭和29年度	153人	3人	3人	0人
文学部	比較文化学科 日本文化コース	142人	中一種免(国語)	昭和42年度	152人	28人	5人	2人
			高一種免(国語)	昭和42年度			9人	
	比較文化学科 欧米文化コース	80人	中一種免(英語)	昭和42年度			16人	
			高一種免(英語)	昭和42年度			19人	
人間関係学科	80人	中一種免(社会)	平成19年度	102人	3人	0人	0人	
		高一種免(公民)	平成19年度			3人		
法学部	法律学科 中学社会コース 法律学科 高校公民コース	177人	中一種免(社会)	昭和49年度	195人	9人	2人	0人
			高一種免(公民)	昭和49年度			9人	
	政策科学科 中学社会コース 政策科学科 高校地理歴史コース 政策科学科 高校公民コース	76人	中一種免(社会)	昭和49年度	80人	9人	3人	2人
			高一種免(地理歴史)	昭和49年度			8人	
			高一種免(公民)	昭和49年度			8人	
入学定員合計		1,000人	合計		1,137人	97人	158人	11人

大学名		北九州市立大学(大学院)		設置者名	公立大学法人 北九州市立大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成22年度)			
研究科	専攻等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業 者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
法学研究科	法律学専攻	10人	中専修免(社会)	平成2年度	4人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	昭和59年度			0人	
社会システム 研究科	現代経済専攻	8人	高専修免(公民)	平成元年度	5人	0人	0人	0人
	地域コミュニ ティ専攻	8人	高専修免(公民)	平成20年度	3人	0人	0人	0人
	文化・言語専攻	10人	中専修免(英語)	平成2年度	5人	2人	2人	1人
			中専修免(中国語)	平成2年度			0人	
			高専修免(英語)	昭和58年度			2人	
			高専修免(中国語)	昭和58年度			0人	
東アジア専攻	8人	中専修免(英語)	平成2年度	4人	1人	0人	0人	
		高専修免(英語)	昭和58年度			1人		
入学定員合計		44人	合計		21人	3人	4人	1人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、平成23年4月1日現在の名称・定員である。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。</p>							

# 実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成23年1月19日（木）

実地視察大学：北九州市立大学

実地視察委員：佐々祐之委員、野村新委員、八尾坂修委員

## ■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

### <状況>

- ・大学では4学部9学科、大学院では2研究科5専攻で教員養成を行っている。

### <講評>

- ・教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的には良好に実施されている。
- ・また学内で予定されている平成25年度のカリキュラム改革にあわせ、教職課程についてもその在り方の現状分析・検討が前向きに取り組まれている姿勢が見られる。

## ■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

### <状況>

- ・開拓精神という建学理念に基づき、教職課程においては、東アジアや世界の出来事に深い関心を持つとともに、暮らしを営む場としての地域コミュニティやその中で生きる人々が抱える問題に常に関心を持ち、生徒とともにその解決を模索していくことのできる教員の養成を目指している。

### <講評>

- ・教員養成に対する理念・構想が明確にされている。それを具体化するために、教科教育法の担当教員及び事務職員の充実、教職課程に対する全学的な組織、教育課程の整備などが望まれる。

## ■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

### <講評>

- ・ 同じ名称の授業科目を複数開講し、それぞれ担当する教員が異なる場合に、授業の内容が異なる場合があるが、教員免許状を授与する課程が、いわゆる資格課程としての標準性と、大学における養成としての多様性の両面があることを踏まえ、当該科目の内容については、教育職員免許法施行規則に定める各科目の趣旨に則った上で、貴学の教員養成ポリシーを踏まえた内容とするよう調整を図ること。
- ・ 教職に関する科目について、教育職員免許法施行規則に定める「含めることが必要な事項」が含まれていない科目があるため、法令で扱うこととしている内容は必ず扱うようにすること。また、各科目名称についても、最近の課程認定の状況等を踏まえた適切な名称となるようにすること。
- ・ 教職に関する科目の開講年次について、目指す教員養成に沿うカリキュラムの体系となるよう、連続性・相関性等を考慮し検討すること。

## ■ 教育実習の取組状況

### <状況>

- ・ 教育実習校について、出身校での実習の割合が平成23年度は76%である。
- ・ 協力校の確保、巡回指導の対応等、大学の関与をいかに高めるか課題としている。

### <講評>

- ・ 教育委員会との連携を図るとともに、学校支援ボランティアによる学校との連携を進めることなどにより、協力校の確保に努めること。

## ■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

### <状況>

- ・ 地域共生教育センター及び教職専任教員が窓口となり、近隣の小中学校での学習支援活動を行っている。
- ・ ボランティア活動については、各種の説明会等で推奨している。

## ■ 教職指導及びその指導体制の状況

### <状況>

- ・教職課程履修規程及び「教職課程履修ガイド」に基づき、年次ごとに教職課程に関する各種説明会を実施し、履修指導を行っている。

## ■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・学長等を含めた「教育研究審議会」の下に、「教務部委員会教職部会」を設置し、そこで主な教職課程に関する運営方針、カリキュラム等の審議を行っている。
- ・科目担当教員の自覚を高めるとともに、履修指導に際し、教職専任教員だけでなく、学科長と学科の教職部会委員も関与させることで、教科担当教員を含めた全教員の認識の希薄化を避けるように努めている。

### <講評>

- ・教務部委員会教職部会において、各部局との間でシラバス等に必要項目が盛り込まれているか等のチェックはもとより、教職課程を維持を確保するかどうかといった点までを検討する体制を整えていることは評価できる。
- ・履修カルテの活用等について、引き続き全学的な指導体制で取り組むこと。

## ■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

### 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

### <状況>

- ・教職資料室及び介護等体験用の実習室を整備している。

### <講評>

- ・介護等体験の実習室が整備されていることは評価できる。
- ・教員養成の理念に基づいた集書計画が行えるように、図書館の経営理念を明確にすること。